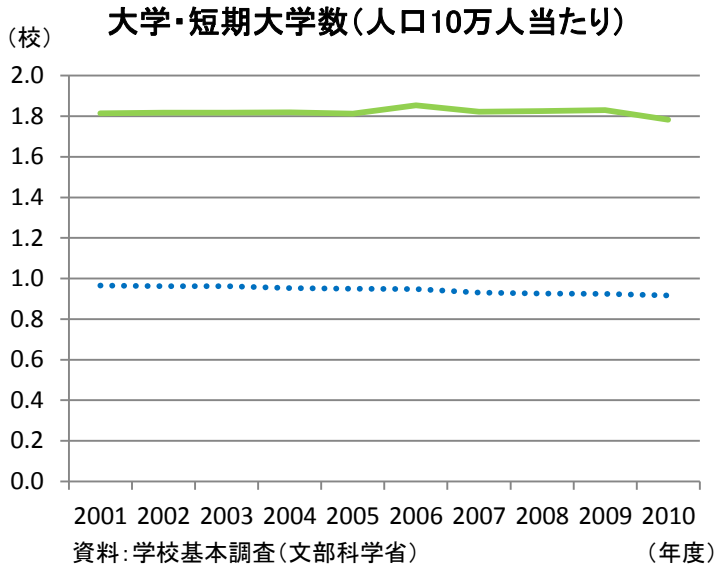


【京都力の発揮】(1) 人づくり

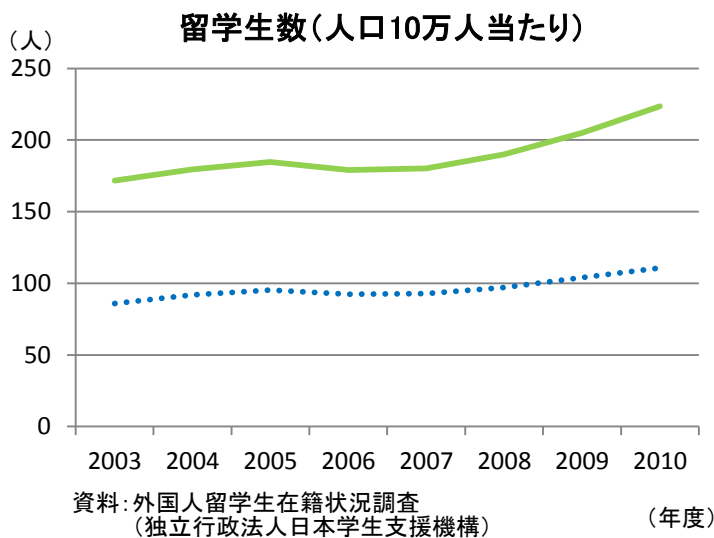
基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



全国では、毎年10校前後の大学の 신설・廃校があるが、近年の若年人口の減少に伴い、定員割れが続く大学が後を絶たないなど、大学を取りまく経営環境は厳しさを増しており、全体数としては微減傾向にある。

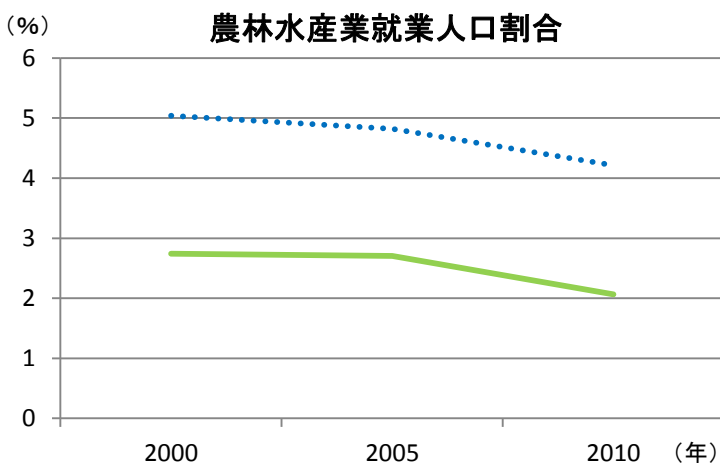
なお、京都府内には現在、大学・短期大学が47校立地しており、人口当たりの数では全国1位の水準にある。これら大学・短期大学は、京都府人口の6%を超える学生を擁しており、教育、研究機能はもとより、近年は、地域貢献という第3の分野でも、役割を発揮しつつある。



全国、京都府とも緩やかな増加傾向にあったが、08年度頃から増加割合が大きくなっている。この増加の背景には、リーマンショック等により米国の景気が停滞する中で、従来主要な留学先となっていた米英独の3か国のシェアが低下し、留学先が分散化したこと、08年度に国が「留学生30万人計画」を打ち出し、09年度から「国際化拠点整備事業(グローバル30)」を実施していることなどが考えられる。

京都府においても、留学生の数は年々増加しており、10年度には5,600人(京都大学調べ)で人口当たり全国3位、全国平均の2倍強の水準にある。

しかしながら、東日本大震災等の影響により、留学生の日本離れが懸念される所であり、今後、注視する必要がある。



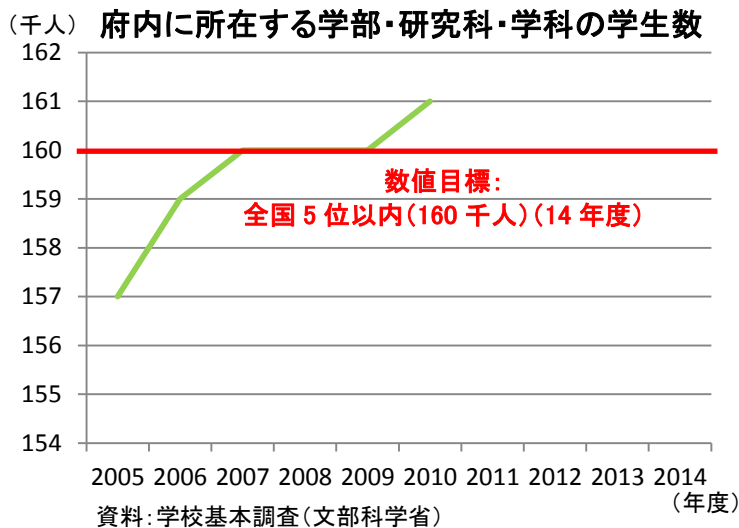
注: 2010年は速報値
資料: 国勢調査(総務省)

全国、京都府とも減少傾向にあり、10年の京都府実績は2.1%で、全国に比べ2ポイント程度低い水準である。

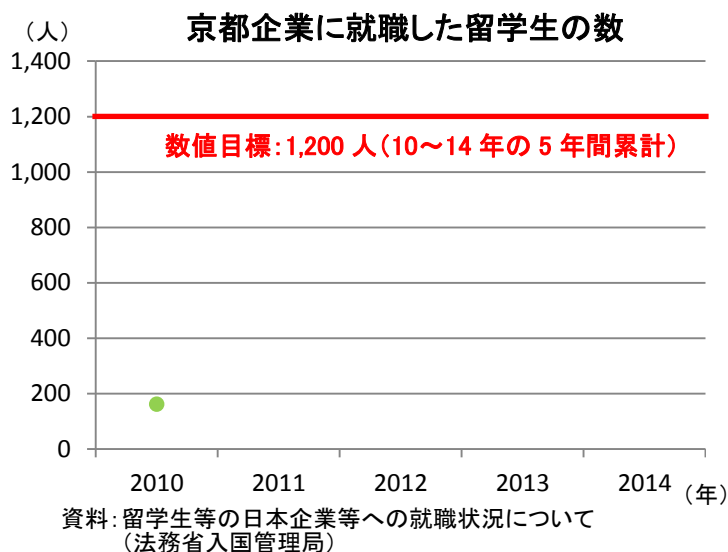
この背景には、グローバル化に伴う競争の激化、零細経営に起因する生産性の低さ、担い手不足など、日本の農林水産業が抱える深刻な現状がある。

また、全国の農業就業人口の平均年齢は65.8歳で、15年前の1990年に比べて6.7歳上昇しており、就業者の高齢化も大きな問題である。

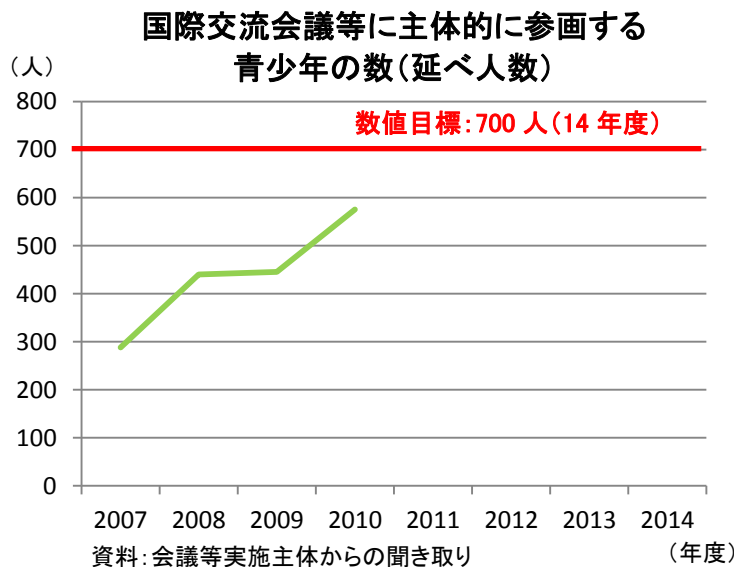
施策指標



少子化等の影響から、京都府、全国とも実績に大きな変動はない。
10 年度実績は、09 年度と比べて 1 千人増の 161 千人となっており、「全国上位 5 位」という目標水準を維持している。



10 年実績は 161 人であるが、参考年間目標進捗率は 67.1%となっている。
企業活動のグローバル化を背景に、多文化・多言語に対応できる人材確保という狙いから、企業の留学生採用意欲は規模や業種を超えて高い状況にある一方、留学生には日本の就活時期(3 年秋頃～)や慣習への知識が少ないため、学業に専念してチャンスを逸するケースも少なくないと言われていることから、今後、目標達成に向けて、そうした課題に対する対応も必要であると考える。



07 年度の聞き取り調査開始以降、年々増加しているが、年度によって上下が大きい。
なお、大幅に実績が増加している年度には、大規模な交流事業等を受け入れているが、こうした取組はコンスタントなものではなく、今後も変動の要因となる可能性が高い。
10 年度実績は、09 年度に比べて 130 人増の 575 人となり、参考年間目標進捗率は 115.9%、数値目標に対する進捗率も 51.0%と、大きな進捗を見せている。
なお、10 年度については、中国から多くの青少年を受け入れたことが大きい(中国「北京四中」高校生の京都府表敬訪問 260 人など)。

新規就農・就業者数

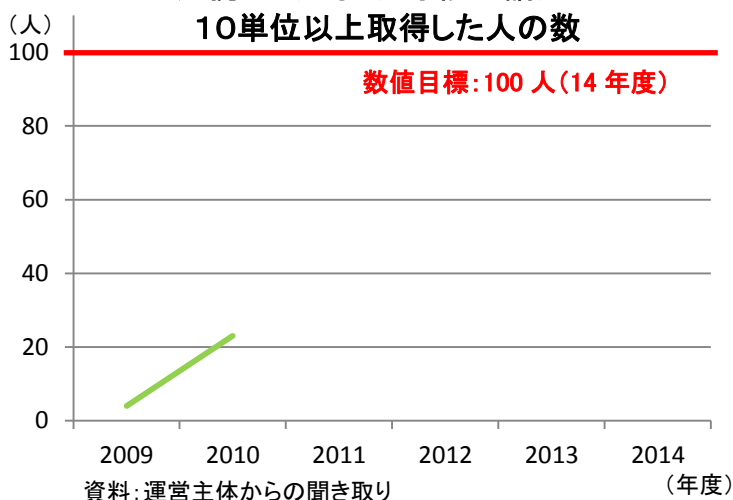


一時、減少した年度があったものの、全体としては増加傾向。特に近年は、農業法人等への就業者も増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて26人増の108人となり、参考年間目標進捗率は108.0%となった。

10年度には、「担い手づくりサポートセンター」を設置し、農業入門講座の開催や、農業法人等と連携した雇用による実地研修等を実施しており、こうしたことが、目標を上回る進捗に奏功したと考えられる(58名が研修を受研、うち28名が就農・就業に結びついた。)

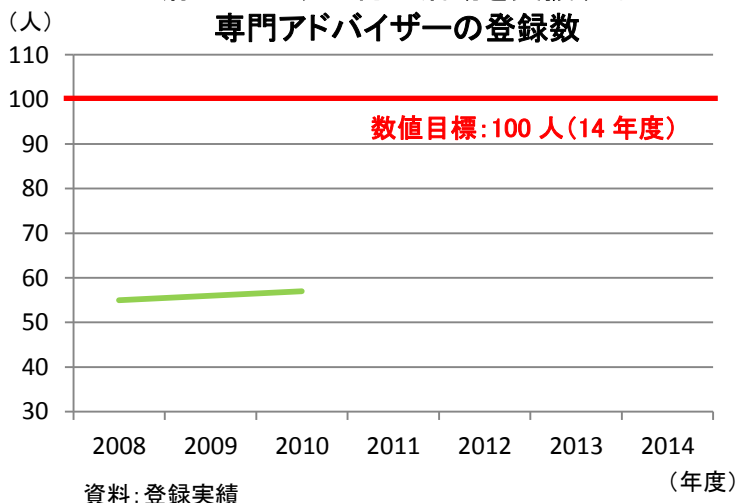
一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数



09年度から10年度にかけて大きく実績を伸ばしているが、これは、09年度途中(9月補正)から実施された事業であるため、初年度は機構の体制も整っていなかったが、2年目以降は年度開始前から事業調整が図られたためと考えられる。

なお、「明日の京都」の策定以降、直近の実績がないため、目標に対する進捗度を測ることはできない。

府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数



08年度の登録事業開始以降、年々微増している。

10年度実績は、09年度に比べて1人増の57人となったが、参考年間目標を下回り、参考年間目標進捗率は87.7%、数値目標に対する進捗率も2.3%にとどまった。

なお、「京都府地域力再生活動アドバイザー」については、京都府が、要綱により一定の要件を定め、本人の登録承諾も得た上で登録しているもので、11年度には、アドバイザー制度を拡充する中で、登録者の増が検討されている。

(主要事業の状況)

事業名	「京の農林水産業」未来を担う人づくり推進事業費（農業）		
創設年度	H22 年度		
事業概要	将来の農林水産業の担い手となりうる人材を確保・育成するため、「担い手づくりサポートセンター」を設置し、農業入門講座の開催や農業法人等と連携した雇用による実地研修等を実施する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	200,000 千円	87,260 千円	87,260 千円
具体的な成果	事業の成果	この事業により58名（目標50名）が研修を実施し、28名が就農・就業に結びついた。なお、これらを含め、平成22年度の新規就農者は108名。	
	利用者の評価等	被雇用者からは、雇用を伴う研修を行うことにより、生活を安定させつつ、効果的な実地研修ができたとの評価を得ている。また、雇用者からは、正規雇用に関わり人材を確保・育成する手段として有効であり、引き続き支援を求める声が多い。	

事業名	ふるさとのあすをひらく新規就業支援事業費		
創設年度	H14 年度		
事業概要	新たな担い手を確保するため、新規就農・就業相談窓口である農林水産業ジョブカフェを設置するとともに、研修に必要な実践農場を設置することにより、新規就農・就業希望者に対し、相談から研修、就農まで一貫して支援する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	31,911 千円	24,083 千円	24,083 千円
具体的な成果	事業の成果	農林水産業ジョブカフェの相談件数は年々増加し、平成22年度は1,179件とこの5年間で2倍近い相談件数になっている。また、これら相談者のうち、40人の就農・就業を斡旋し、17人が実践農場等の研修に関わりついた。	
	利用者の評価等	新規就農・就業の希望者からは、就農相談から技術修得、就農までを一貫して支援することにより就農や地域定着が円滑にできたとの声がある。また、担い手が減少している農山漁村地域からも、新たな担い手の確保対策として新規就農・就業の支援を求める意見が多い。	

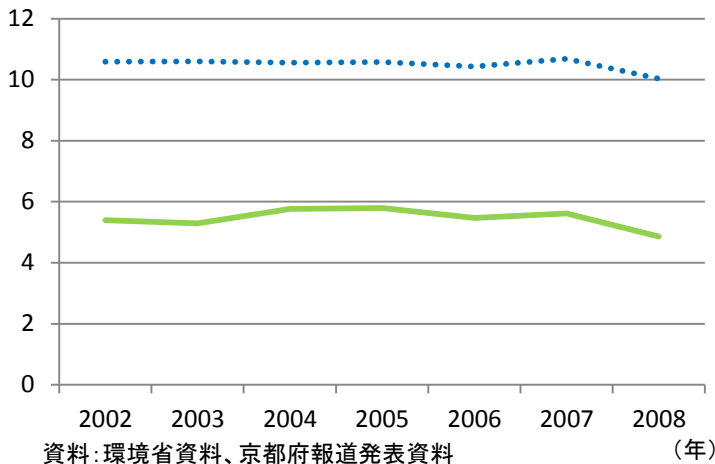
事業名	京の公共人材未来を担う人づくり推進事業		
創設年度	H21 年度		
事業概要	京都の産・官・学・民が連携し、地域社会における公共活動を担う新たな人材である「地域公共人材」を育成する仕組みを構築するとともに、地域やNPOでの活動を担う公共人材を育成し、地域で活躍をしてもらう。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	121,000 千円	111,395 千円	111,395 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>22年度の実績 23名（行政4名、NPO法人5名、大学院2名、財団2名、社福法1、任意団体1、起業4名、農業1、他3）の就職が決定</p> <p>23年度の事業内容 将来地域やNPOでの公共活動を希望する求職者 23名を地域人材開発機構が雇用 5大学・大学院で、10の専門講座が開講、自らの進路に応じて専門講座を選択・受講 NPOや行政での実践研修を受講 就職マッチング等により、NPOや行政への就職、社会的ビジネスの起業等を実現</p>	
	利用者の評価等	平成23年度の応募数が72名と将来地域やNPOでの公共活動を希望する求職者が多数存在	

【京都力の発揮】(2) 環境の「みやこ」

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

(t-CO₂換算) 一人当たり温室効果ガス排出量

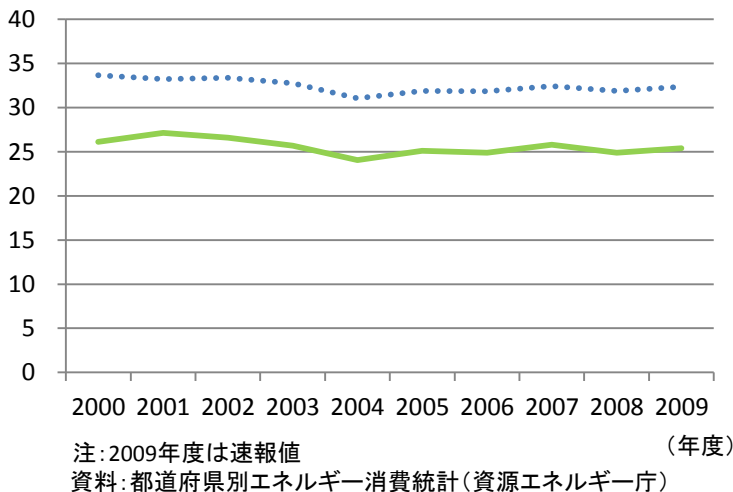


全国、京都府とも07年までほぼ横ばいで推移してきたが、08年は減少。

08年の減少は、リーマンショック等による景気の低迷、原油価格の高騰、暖冬の影響等によるものと考えられるが、基本的には景気の動向に最も影響を受けていると推察される。

なお、京都府実績は年間一人当たり4.9tで、全国平均の半分程度の低い水準となっているが、これは、重厚長大企業の少ない京都府の産業構造等が反映されたものであり、他の都道府県に比べると、今後の排出量削減の余地は限定的である。

(GJ/百万円) 県民総生産当たりエネルギー消費量

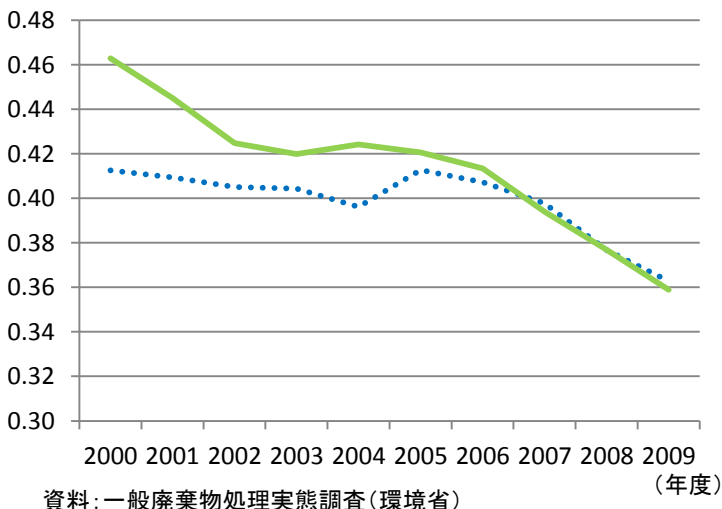


全国、京都府ともほぼ横ばいで推移しており、エネルギー消費の観点から見る限り、わが国は過去10年間、省資源・省エネルギー型経済への構造転換がほとんど進んでないと言える。

また、この値は、第3次産業のウエイトが高い都市型産業構造の地域で低くなっており、京都府は東京都、大阪府に次いで3番目に低く、全国平均の80%程度の水準となっている。

なお、先の温室効果ガス排出量と併せ見て、京都府は優れた低炭素・省エネ型社会を形成していると言える。

(t) 一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)



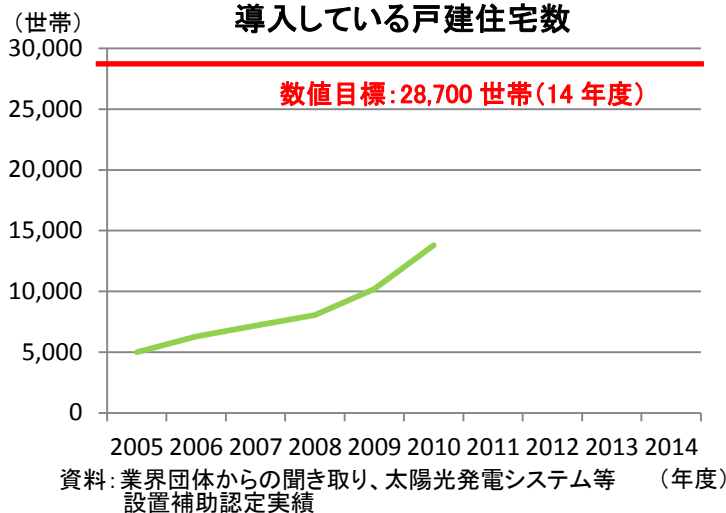
全国実績は、00~05年度まで横ばいの後、06年度から減少傾向。

京都府実績は、06年度まで全国を上回って推移していたが、07年度に全国に並んで以後は、ほぼ全国と同水準で推移している。

こうした背景には、景気の低迷に加え、全国の市町村でリサイクル、リユース、リデュースという、いわゆる“3R”の取組が進んだことなどがある。

施策指標

太陽光発電設備又は太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数

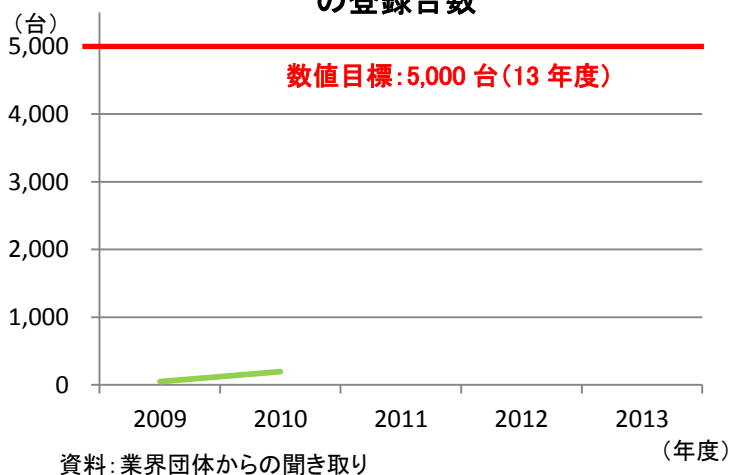


年々、増加傾向。なお、08年度以降の大きな伸びは、国及び京都府の設置整備補助制度の創設等に伴うものと考えられる。

10年度実績は、09年度に比べて3,600世帯増の13,800世帯となり、参考年間目標進捗率は100.0%となった。

また、設備が普及するのに比例して廉価となるため、後年度になるほど普及していくと推測される。

EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数

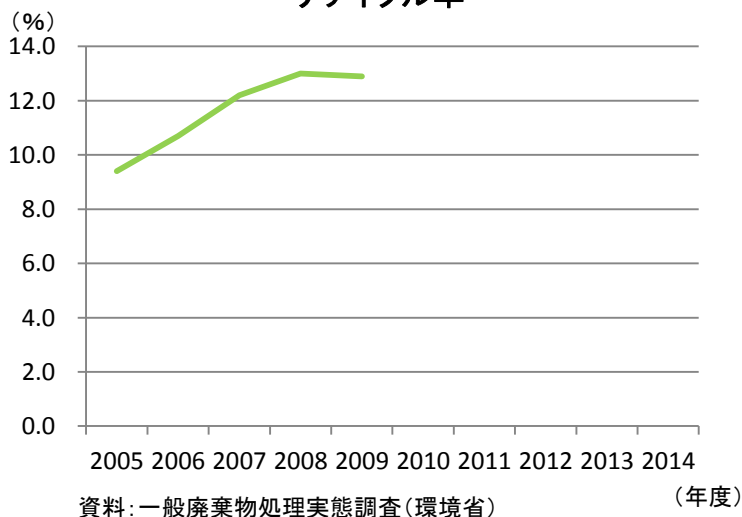


09年7月に軽自動車タイプ、10年12月に普通車タイプのEV市販化が開始されており、10年度実績は、09年度に比べて127台増の197台となったが、参考年間目標に届かず、参考年間目標進捗率は15.3%、数値目標に対する進捗率も3.0%にとどまる。

なお、現状では、購入可能な車種が少ないため、普及台数は年間目標に達していないが、11年度下半期には軽バンタイプと普通車タイプPHVが発売される予定であり、さらなる普及が見込まれる。

また、これら車両の購入に係る補助制度や府内各地の充電インフラネットワーク構築、「過疎地モデル」実証事業などの取組も、こうした車両の普及の一助となるものと考えられる。

リサイクル率

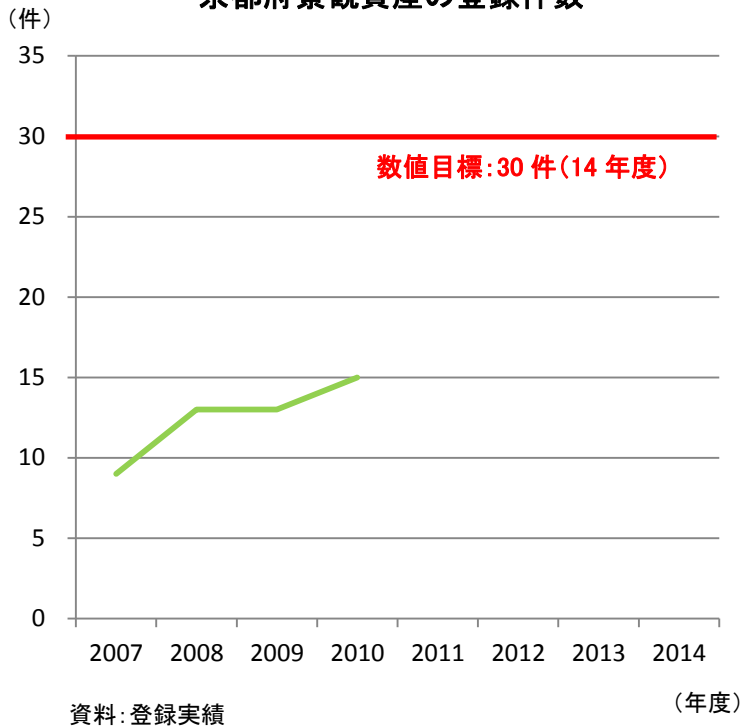


年々、増加傾向にあったが、08年度から09年度にかけて微減に転じた。分母となる「処理された廃棄物」が減少しているものの、リユース意識の浸透などにより、分子の「資源化された量」も減少しているためと考えられる。

09年度実績は、08年度に比べて0.1ポイント減の12.9%となった。

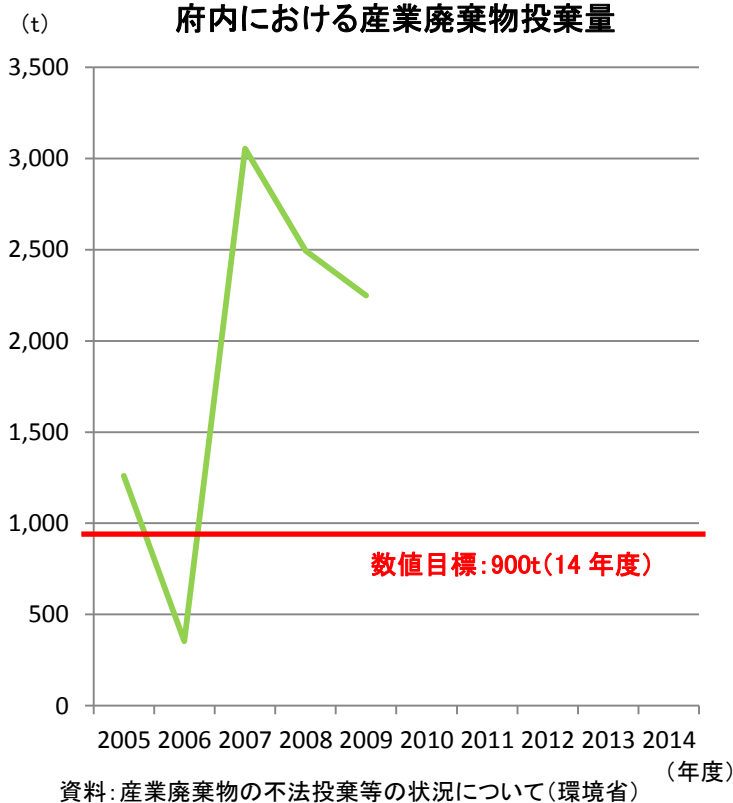
なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度を測ることはできない。

京都府景観資産の登録件数



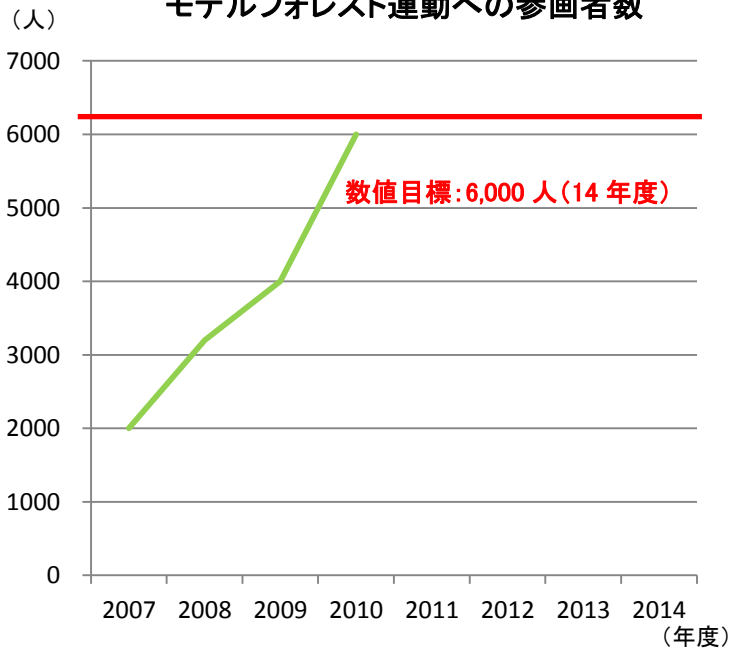
07年度以降、増加傾向にある。
 10年度実績は、09年度に比べて2件増の15件となっているが、数値目標に対する進捗率は11.8%にとどまっている。
 更なる増加を目指して、10年度からは、景観プラットフォームの設置など、次のステージを見据えた取組を進めているが、効果発現までのタイムラグを見込む必要がある。

府内における産業廃棄物投棄量



06年度から07年度にかけて大きく増加したものの、以降、減少している。
 なお、08年度及び09年度の減少については、不法投棄監視等の取組の強化が奏功したものと考えられる。
 09年度実績は、08年度に比べて247t減の2,248tとなった。
 なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度を測ることはできない。

府民、企業、団体、NPO、大学等が
連携して森林づくりに取り組む
モデルフォレスト運動への参加者数



資料: 参加団体等からの聞き取り

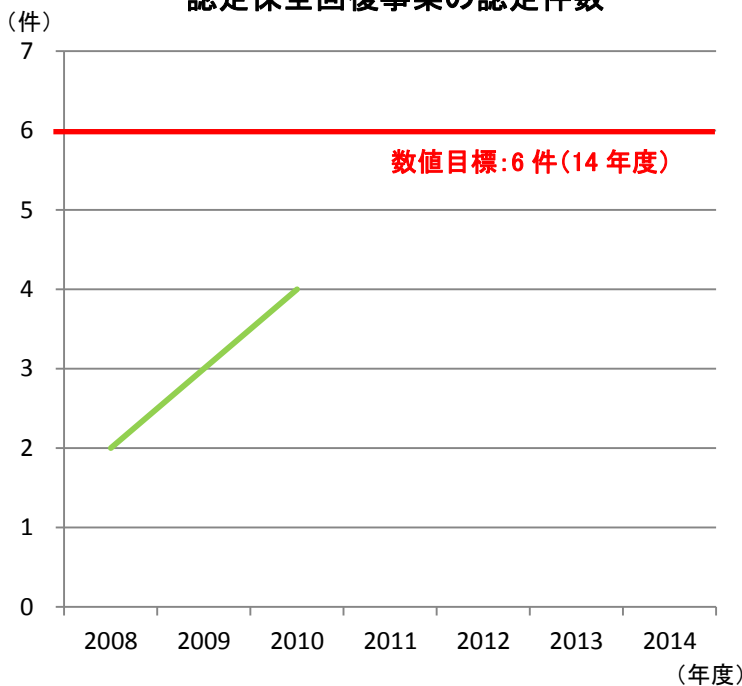
07年度のモデルフォレスト協会設立以降、年々増加している。

なお、増加の背景として、社員研修や交流会など、従来のCSR活動に加えた企業の新たな取組が実施されていることや、各広域振興局における森づくり講座等の連続開催が奏功したことなどが挙げられる。

10年度実績は、09年度から2,000人増の6,000人となり、参考年間目標進捗率は166.7%に達するとともに、数値目標についても、既に達成している。

なお、参加者数の急増に特殊な要因はなく、活動回数の増加に伴う増であると考えられる。

認定保全回復事業の認定件数



資料: 認定実績

08年度の制度開始以降、年々増加している。

10年度実績は4件となっており、環境保全への理解が浸透し、事業の協力者である住民の組織化、体制づくりにつながっていることが要因であると考えられる。

(主要事業の状況)

事業名	おひさまエコタウン応援事業費		
創設年度	H21 年度		
事業概要	<p>1 目的 再生可能エネルギーの導入とともに、府民の環境意識の向上と地域における環境学習やエコ活動の取組を一層促進するため、市町村の公共施設における太陽光発電整備等の率先導入を支援</p> <p>2 事業内容 対象市町村（京都市を除く。） ・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく市町村地球温暖化対策実行計画の策定に取り組む市町村 ・地球温暖化対策地域協議会を設置し、地域において自然エネルギーを活用した環境学習やエコ活動に取り組む市町村 補助対象設備 ・小規模太陽光発電設備 ・LED付きソーラーライト</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	80,000 千円	143,398 千円	200,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>平成22年度の助成実績</p> <p>・太陽光発電設備 8 市長 11 基 ・LED付きソーラーライト 11 市町 120 基</p> <p>地域におけるエコ活動 ・環境美化・緑化活動の実施 ・環境学習、環境フェスタの開催</p>	
	利用者の評価等	<p>当該助成制度により、小規模太陽光発電設備等の整備を図ってきた公共施設は、府民に広く活用されており、府民のCO2削減に向けた環境意識の向上、環境活動の促進とともに、自立電源を有する避難所等として、災害時にも活用が期待できる。</p>	

事業名	EV・PHV観光地モデル推進事業費		
創設年度	H21 年度		
事業概要	<p>京都市内を中心とした観光地での電気自動車（EV）やPHV（プラグインハイブリッド車）の走行・充電シーンをより多くPRすることで、府民・観光客等への普及啓発 EV等を導入するレンタカー事業者、タクシー事業者に対する導入助成 EV等を活用した京都ECO観光の推進</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	15,500 千円	14,431 千円	17,770 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>EV・PHVのタクシー・レンタカーへの導入助成 【平成22年度】 タクシー EV 8 台 （総計15台） レンタカー EV 7 台 「京都EV・PHV物語」の実施 実施期間 平成22年6月1日～平成23年12月31日 実施内容 EV・PHVのタクシー・レンタカーで寺院・神社、食事施設、観光施設及び体験施設を訪れた方に、記念品の贈呈などの特別優待を実施 対象車両 EV・PHVのタクシー・レンタカー（9事業者26台） 対象施設 寺院・神社、食事施設、観光施設及び体験施設（48施設）</p>	
	利用者の評価等	<p>EV・PHVのタクシー・レンタカーへの導入助成 ガソリン車等の一般車両と比べて高額なEV・PHVの導入に対して、導入助成があることにより、タクシー・レンタカー事業者が導入するきっかけとなっており、評価は高い。 「京都EV・PHV物語」 EV・PHVタクシードライバーを通じて、利用者の意見等を確認したところ、寺院・神社等の観光地で特別優待が受けられ、評価は高い。</p>	

事業名		産業廃棄物発生抑制等促進事業費		
創設年度		H17 年度		
事業概要		<p>(1) リサイクル技術開発・施設整備補助事業 府内の産業廃棄物処理業者等が行う減量・リサイクルの技術開発及び施設整備に対する補助</p> <p>(2) リサイクル型社会活性化等支援事業 リサイクル市場の拡大を目指すグリーン購入の普及促進、リデュース・リユース・リサイクルについて広く理解を求める啓発事業を展開</p> <p>(3) 産業廃棄物処理業者情報システムの運用等 産業廃棄物処理業者の処理実績報告をデータベース化、処理状況の解析と、中間処理業者情報の管理・提供等</p>		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		24,500 千円	18,357 千円	19,627 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>22年度は、研究・技術開発1事業(2,565千円)、施設整備2事業(10,558千円)の補助事業を実施(22年度までに研究・技術開発4事業、施設整備7事業の補助事業を実施)。補助事業により少なくとも3,230t/年の産業廃棄物減量・リサイクル効果があり、また、施設整備が進められ、排出事業者が減量・リサイクルに取り組みやすい環境づくりにも寄与。</p>		
	利用者の評価等	<p>産業界からは、本補助事業に加え、企業の産業廃棄物減量・リサイクルに対する取組に係る相談対応や助言及び産業廃棄物の発生抑制、処理業者、リサイクル情報の提供等への継続的な支援の必要性、更には減量・リサイクルの取組に対する支援の拠点となる総合支援機関(センター)が必要との意見(京都府産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会において検討)。</p>		

事業名		不法投棄等防止対策事業費		
創設年度		H13 年度		
事業概要		<p>(1) 悪質・巧妙化する不法投棄の監視・指導の強化 行政指導を無視する等の悪質な不法投棄等事案に対して、機動班特別チーム(機動班ST)が集中的な対処 産業廃棄物不法投棄等監視指導員を16名配置し、休日も含めた監視指導の充実・強化</p> <p>(2) 府民と一体となった取組の推進 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤルによる府民と一体となった不法投棄の早期発見</p>		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		48,792 千円	50,578 千円	50,695 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>平成22年度、本庁機動班特別チームと保健所との対策検討会を42回開催し、問題事案に対する迅速・的確な対応に努めたほか、監視指導員が901箇所、5,466回の不法投棄等への指導を行うなど、監視パトロールの強化を図り、不法投棄等の早期発見・早期対応に努めた。</p>		
	利用者の評価等	<p>府民・事業者参加の「不法投棄等撲滅を考える府民の集い」において、不法投棄撲滅のため、監視・指導の強化等の事業継続が重要との意見</p>		

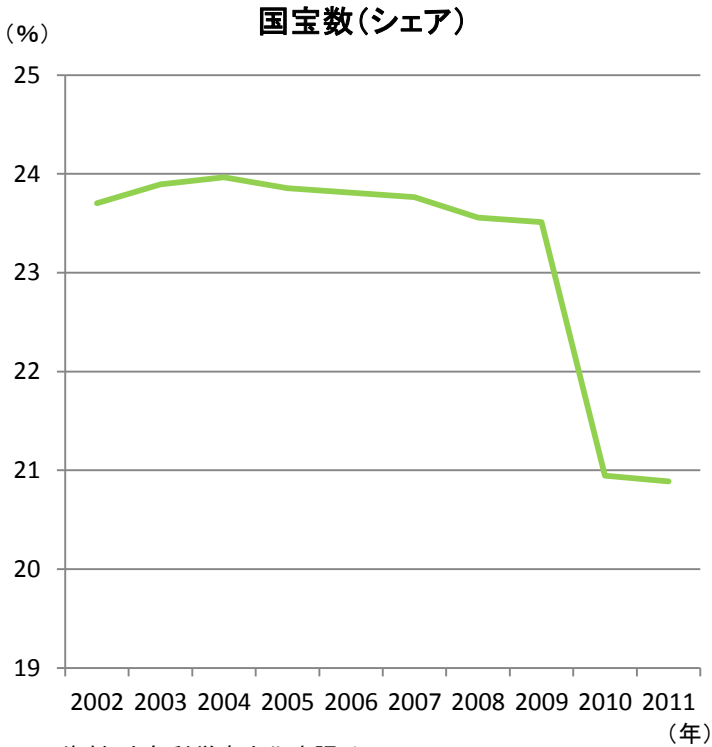
事業名		廃家電等不法投棄監視強化事業費		
創設年度		H22 年度		
事業概要		山間部を中心に廃テレビや廃冷蔵庫の不法投棄が後を絶たない状況を踏まえ、市町村が行う監視パトロール及び散乱ごみの回収に助成		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		10,000 千円	9,671 千円	10,000 千円
具体的な成果	事業の成果	平成 22 年度は、7 市町（長岡京市、大山崎町、宇治市、笠置町、亀岡市、福知山市、綾部市）において、監視パトロールおよび散乱ゴミ回収を実施。 従事者数 延べ 2424 人 回収量 72 t		
	利用者の評価等	不法投棄物の処分費用も事業対象とすることを要望。 平成 23 年度は、平成 22 年度実施の 7 市町に加えて木津川市が事業を実施。		

事業名		絶滅のおそれのある野生生物保全対策推進事業		
創設年度		H19 年度		
事業概要		「京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例」に基づき、府民との協働で指定希少野生生物の保全対策を推進 指定希少野生生物保全の推進（指定希少野生生物保全回復事業計画の策定） 地域住民等との協働による生息地等保全の取組の推進（府民協働による保全回復事業の支援） 希少種生息地外保全業務（生息基盤がぜい弱で、絶滅が危惧される指定希少野生生物について、生息地外保全を実施）		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		3,656 千円	4,619 千円	4,653 千円
具体的な成果	事業の成果	条例に基づく府保全回復事業計画の策定数 11 種（H22は 2 種） 府民協働による保全回復事業支援（補助金） 3 種（H22は 2 種） 希少種生息地外保全 7 種（カスミサンショウウオ、アユモドキ、オオキンレイカ、イワギリソウ、フクジュソウ、フナバラソウ、ベニバナヤマシャクヤク） 植物 5 種は府立植物園で保全		
	利用者の評価等	条例制定により、保全団体の取り組みに対する府の施策への理解も広まってきており、団体の活動の広域・活発化につながっているとの評価を得ている。		

【京都力の発揮】(3) 文化創造

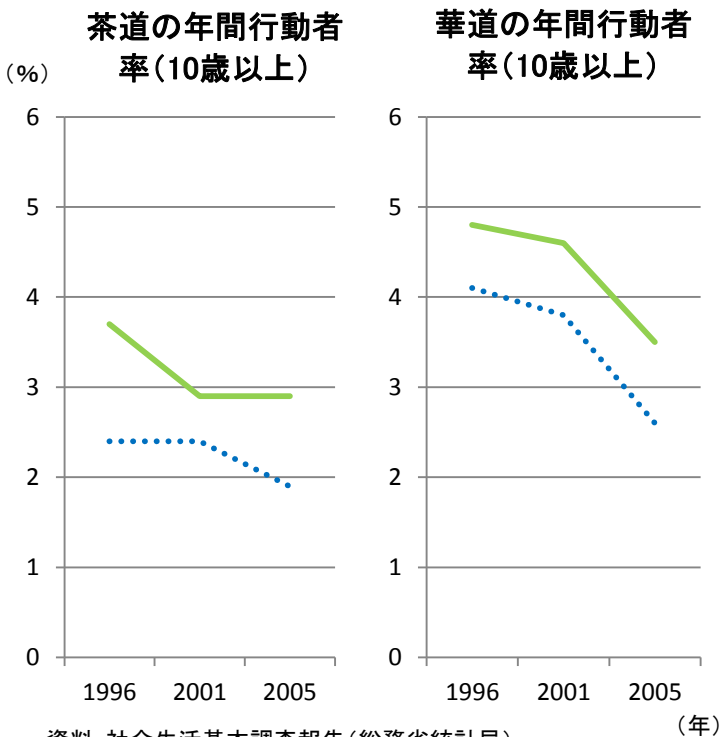
基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



資料: 文部科学省文化庁調べ

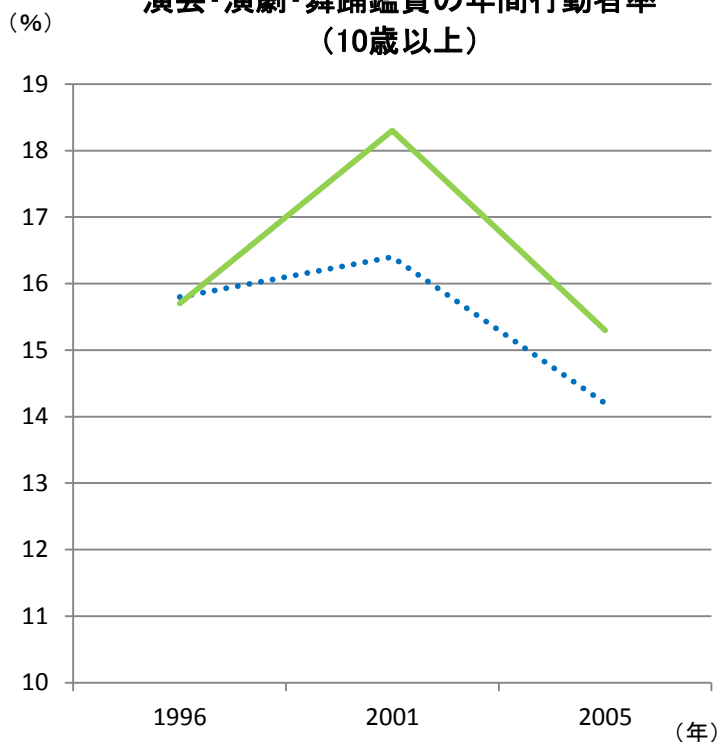
京都府は、09年まで全国1位を維持していたが、10年に京都府内の博物館から東京都内の博物館へと彫刻、絵画等の国宝が移されたため、その座を東京都に奪われた。その結果、京都府の国宝数のシェアも、09年までの24%から21%に低下したが、それでもなお国宝全体の1/5を有し、日本の歴史文化の中心地を形成している。



資料: 社会生活基本調査報告(総務省統計局)

全国、京都府とも低下傾向にあり、茶道よりも華道の方が低下傾向が強い。その背景には、国民のライフスタイルが欧米化したことや、床の間等のある日本建築が減少したこと、さらには、女性のたしなみとして茶道や華道を習う伝統が廃れてきたことなどが挙げられる。なお、行動者率の水準自体が2~4% (30人に1人)と低い水準に落ち込んでいる中で、京都府実績は、茶道、華道のいずれも全国を上回っている。

演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率 (10歳以上)



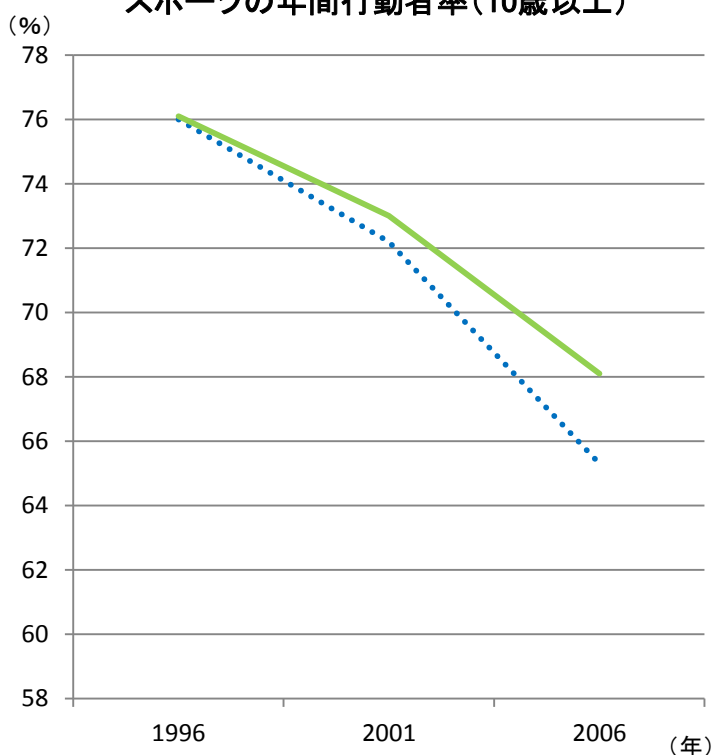
資料: 社会生活基本調査報告(総務省統計局)

全国、京都府とも約2%の幅で上下している。

これらの行動者率は、鑑賞機会が多くアクセスの容易な都市圏で高くなっており、京都府実績も、過去2回の調査で全国平均をやや上回っている。

先の茶道・華道といった伝統文化に比べ、現代文化である演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は4倍程度の水準にあるが、これは鑑賞という行動の容易さによるものとも考えられる。

スポーツの年間行動者率(10歳以上)



資料: 社会生活基本調査(総務省)

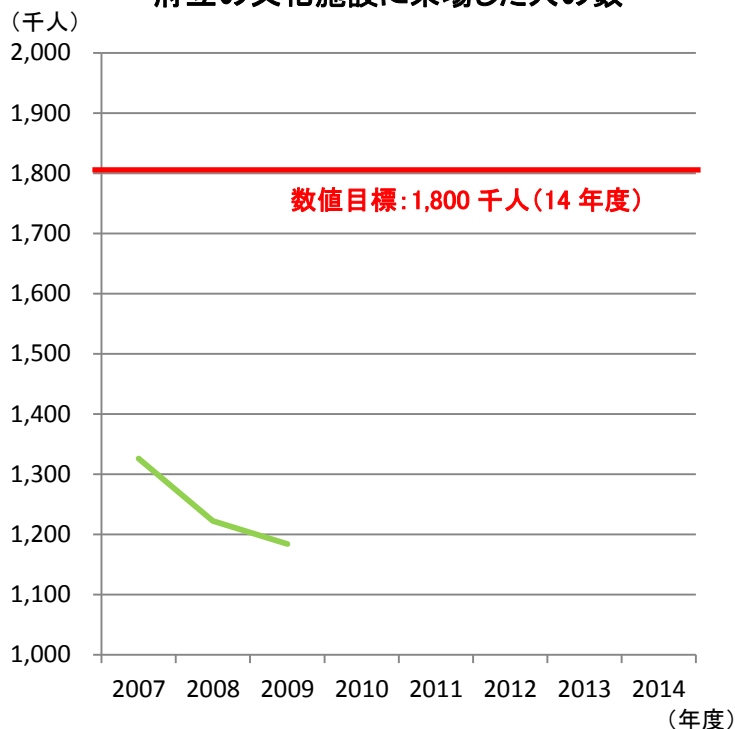
全国、京都府とも低下傾向にあり、06年の京都府実績は68.2%で、全国平均をわずかに上回る水準にある。

近年のスポーツ行動者率の低下は、趣味や娯楽の多様化が進んだことや高齢化の進展、景気の低迷により国民全体に活気が失われてきたことなどが要因として考えられる。

全国では、1996~06年の10年間で11ポイント近く減少しており、今後さらに国民のスポーツ離れが進む可能性も否めない。

施策指標

府立の文化施設に来場した人の数



資料:文化施設からの聞き取り

07年度以降、年々減少傾向にあり、09年度実績は、08年度に比べて38千人減の1,184千人となった。

集客力のある催事が減少していることが要因と推測される。

なお、09年度は「明日の京都」策定前であり、目標に対する進捗度を測ることはできないが、現状が継続するとすれば、数値目標の達成は困難である。

文化財講座等の参加者数



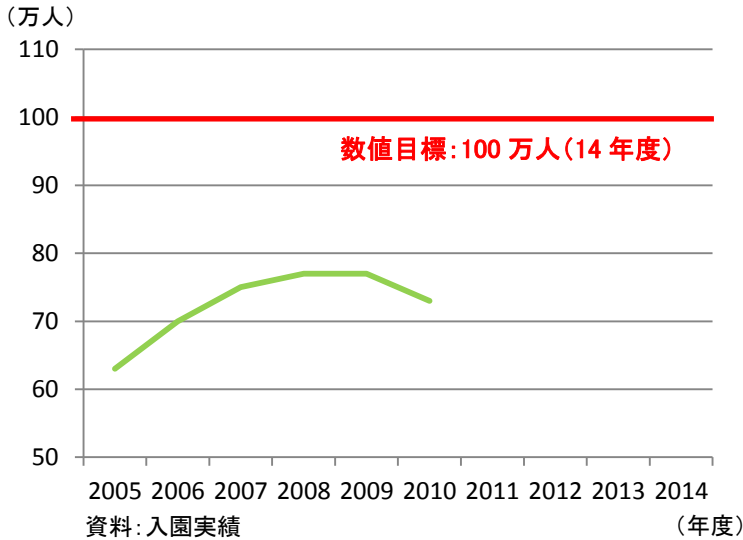
資料:府立郷土資料館等の文化財講座及び文化財公開事業等の実績

文化財の建造物修理現場等の公開を積極的に実施してきたことが奏功し、年々増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて2,423人増の4,923人となり、参考年間目標進捗率は164.1%、数値目標に対する進捗率も96.9%と、ほぼ達成している。

なお、10年度は、観光客の多い清水寺が建造物修理現場公開の会場となったため、大幅増につながったと考えられる。

植物園入園者数

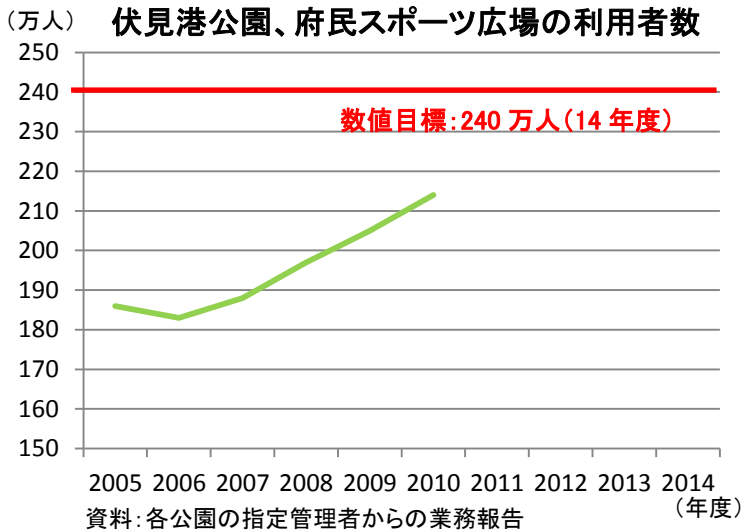


桜のライトアップや冬のイルミネーション、ガイドサービスなど、植物園の魅力により多くの府民に還元する新たな取組や入園者サービス向上に努めた結果、02年度以降、7年連続で前年度を上回るとともに、06年度以降、5年連続で70万人超を達成した(公立総合植物園全国2位(06~09年度は1位)。また現在、施設整備計画に基づき整備を進めており、完成後は新たな入園者の獲得が期待できる。

10年度実績は、09年度に比べて4万人減の73万人となったため、数値目標に対する進捗率は-17.4%となった。

なお、植物園は屋外施設であるため、天候に大きく左右される面は否めないが、10年度については、夏の記録的な猛暑により、夏季の入園者が減少した。

山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数

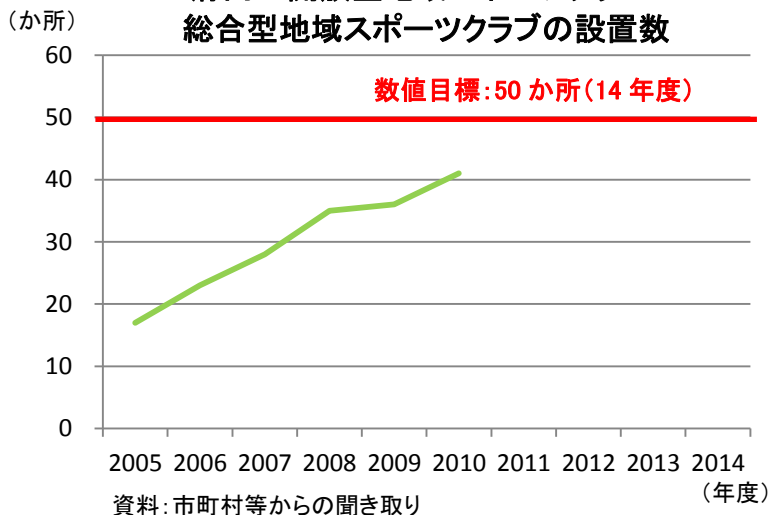


05年度から06年度にかけて一時減少したものの、06年度以降は増加している。

10年度実績は、09年度に比べて9万人増の214万人となり、参考年間目標進捗率は100.9%、数値目標に対する進捗率も25.7%と、概ね計画どおりに進捗している。

なお、10年度は、猛暑・晴天が続いたことによる夏期のプール利用者の増や、各種イベント・催し(山城12月:太陽が丘 merry 花灯路、丹波10月:開園40周年記念民俗芸能の集い、伏見10月:ダンス選手権等)の開催による利用者の増などが、順調な進捗の要因として考えられる。

府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数



大学、市町村、府立施設及び府立高校等を拠点として、計画的にスポーツクラブの設置拡大に努めた結果、年々、増加傾向にある。

10年度実績は、09年度に比べて5か所増の41か所となり、参考年間目標進捗率は105.1%、数値目標に対する進捗率も35.7%と、目標を上回る進捗を見せている。

(主要事業の状況)

事業名		京都文化博物館整備費		
創設年度		H21 年度		
事業概要		京都の文化力の推進を図るため、新しい京都文化の博物館として展示スペースの再編や映像ホールの段床化を実施		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		511,000 千円	445,369 千円	875,000 千円
具体的な成果	事業の成果	京都文化博物館において、次のような展示等が実施できるよう、平成22年12月6日から改修工事に着手し、平成23年7月9日にリニューアルオープンした。 四季折々の京の至宝や京都ゆかりの名品などの文化遺産（ほんまもん）や府の所蔵品などを体感できるよう展示 京都の歴史と文化を訪れる府民はじめ国内外の人々にわかりやすく発信・紹介		
	利用者の評価等	利用者からは、映像ホールが映画に集中して見られるようになったなどの評判を得ている。		

事業名		建造物保存修理受託工事現場公開事業費		
創設年度		H18 年度		
事業概要		京都府教育委員会が、所有者から委託を受けて実施している文化財建造物保存修理現場を公開する		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
具体的な成果	事業の成果	平成22年度は、市内1・2を争う観光地清水寺で公開事業を実施することができたため、見学者が倍増した。また、所有者の協力を得て、2日間にわたって実施できたことによる成果も大きい。		
	利用者の評価等	参加者に対して、アンケートを実施しているが、毎回好評を得ている。		

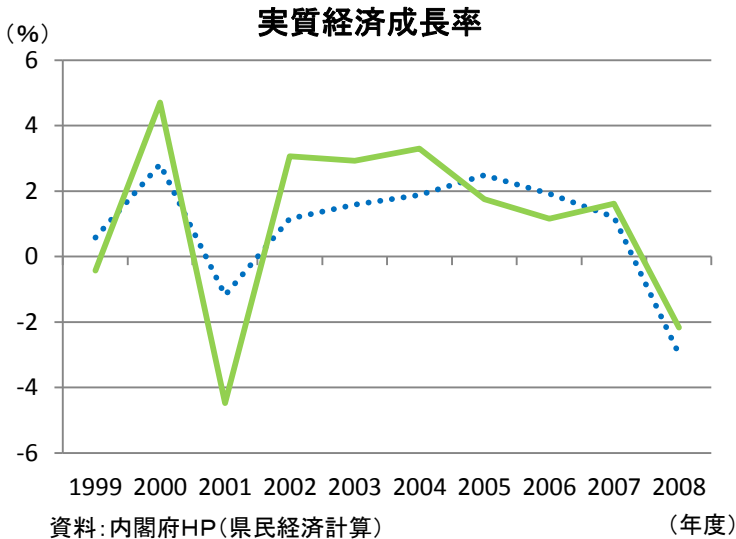
事業名		植物園再生事業費		
創設年度		H22 年度		
事業概要		「日本一おもしろい、心やすらぐ植物園」をコンセプトに、北山地域の回遊性にも配慮した植物園の新たな魅力を満喫できる施設やライフライン等を整備		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		326,000 千円	97,220 千円	120,180 千円
具体的な成果	事業の成果	北山地域の回遊性を確保し、ふれあい・にぎわい空間を整備していくため、植物園の北山門広場、プロムナード、ポタニカルテラス・ゲートなどの設計に着手した（23年度工事予定）。 入園者の安心安全を確保するため、ライフライン（水道・電気）整備に着手した。		
	利用者の評価等	来園者との会話、夢プラン策定時のパブリックコメント、外部有識者による「府立植物園施設整備計画検討委員会」での意見として 思わず入りたくなる施設や興味を抱いてもらえる展示手法～ほんまもん植物の展示・技の継承、京都らしい文化・古典に思いを馳せる展示施設など従来とは違う見せ方ができる手法や施設の整備 エントランスやライフラインなど老朽化施設のリニューアルとアメニティ機能の強化などがあげられている。		

事業名		開放型地域スポーツクラブ推進事業費		
創設年度		H18 年度		
事業概要		府立学校が持つスポーツ資源を有効に活用し、学校・地域・競技団体等が連携した総合型地域スポーツクラブを創設・育成することにより、それぞれの目的に応じて運動部活動を幅広く発展させるとともに、スポーツを通して地域のコミュニティづくりに寄与する。		
事業費		今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
		1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円
具体的な成果	事業の成果	設立準備に当たる東舞鶴高・宮津高・南陽高との連絡調整やクラブ設立に向けた指導助言を実施 ・市町村教育委員会や関係団体と連携（準備委員会設置） ・イベントの実施 ・定期的な教室開催（広報活動、会員募集等） スポーツ振興担当において既設7校（久御山、綾部、加悦谷、鳥羽、南丹、乙訓、京都八幡）のクラブに対する継続支援を実施		
	利用者の評価等	スポーツを通じた地域との連携が広がり、参加者からは好評を得ている。		

【京都力の発揮】(4) 産業革新・中小企業育成

基礎指標

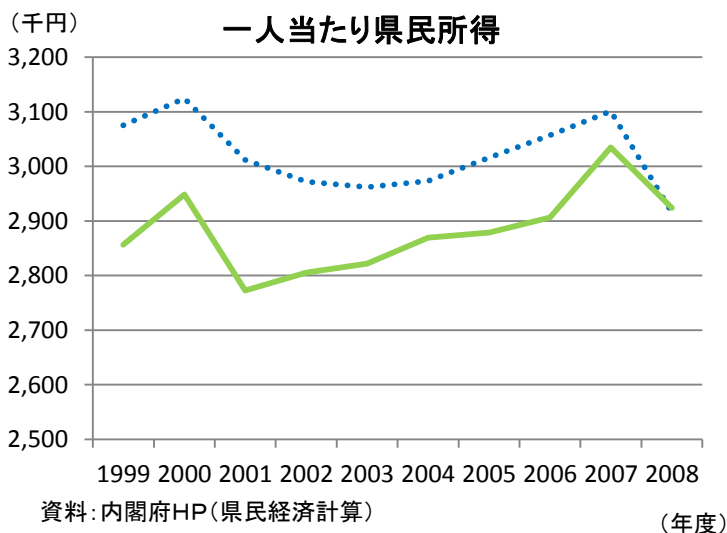
※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



京都府の動きは、全国の動きと相似形をしており、国全体あるいは世界経済の動向がリアルタイムで京都経済に影響を及ぼす形となっている。

具体的には、1999～08年度の間で、01年（ITバブル崩壊）、08年（リーマンショック）の2回のマイナス成長を経験しているが、これ以外の年は、概ね2%前後の低成長経済を維持している。

人口減少時代を迎えた中で、低くとも安定した経済成長を維持していくためには、絶え間ないイノベーションの取組により、多様性を誇る京都府産業全体の質的向上を図っていくことが求められる。

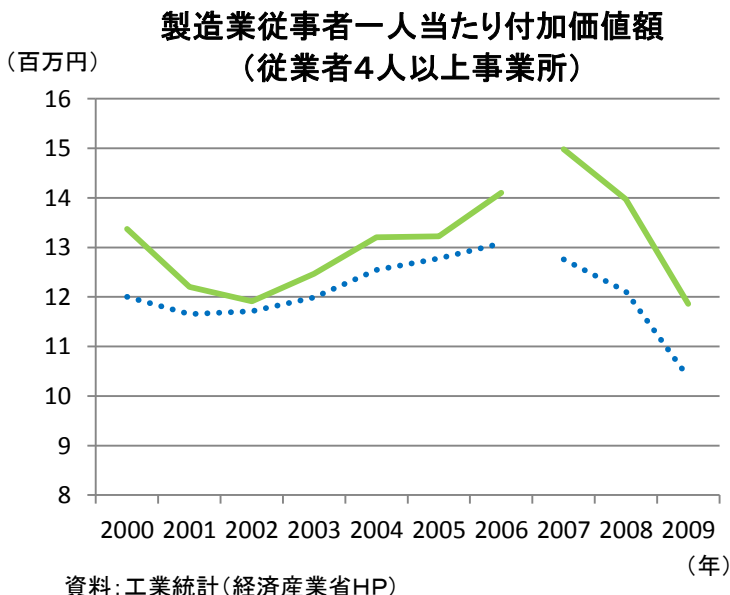


全国、京都府とも01年度を直近の底として増加傾向にあったが、リーマンショックの影響等による景気の減退により、08年度は減少した。

京都府では、全国に比べ20万円以上低い時期も過去にはあったが、08年度には2,924千円となり、全国をわずかに上回る水準にまで復活した。

その背景には、過去10年間のうち6年間、京都府の実質経済成長率が全国を上回るなど、京都府産業が相対的に好調さを維持していることが挙げられる。

なお、県民所得は、沖縄県と東京都では2倍以上の開きがあるなど格差が広がっており、経済の東京一極集中の実態を如実に物語っている。

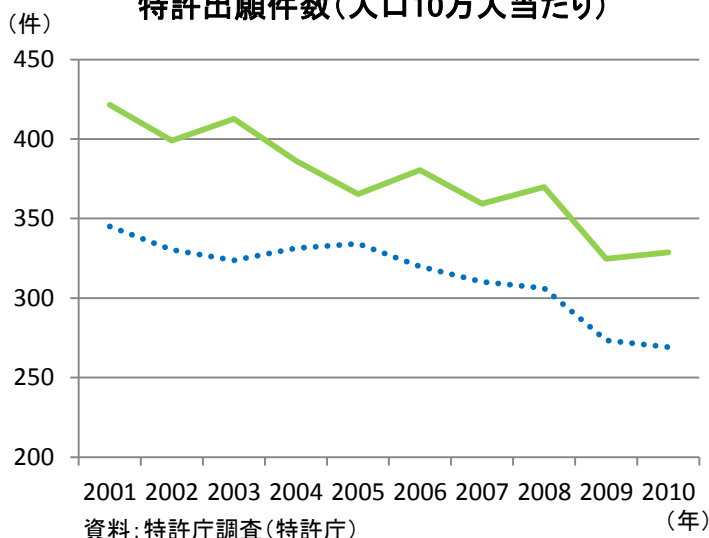


全国、京都府とも、一人当たり製造品出荷額等と同様に02年から増加傾向にあったが、全国は06年から、京都府は一年遅れて07年から減少に転じた。

京都府実績は、常に全国平均を上回って推移しているが、景気低迷が続くここ数年は、その差が拡大している。

その要因としては、オンリーワン技術や製品を有する高付加価値企業が多い京都府産業は、不況時にも価格決定力が強く、その分、付加価値の低下を最小限に抑えられるのではないかと考えられる。

特許出願件数(人口10万人当たり)

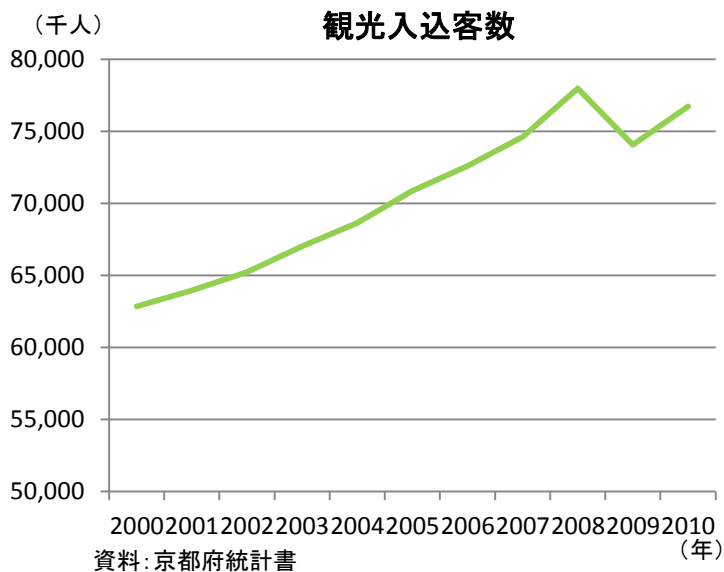


全国、京都府とも年によって上下はあるものの、趨勢としては減少傾向にある。

その背景には、経済が低成長時代に移行し、企業が研究開発投資を抑制していることが考えられるが、その結果、わが国の産業の国際競争力は低下し、さらに企業収益が減少するという悪循環に陥っていると推測される。

なお、世界的に見ると、米国や中国の特許出願件数が増加している中で、わが国の減少は、将来的な国際競争力の更なる低下につながることを予測され、重大かつ深刻な課題である。

観光入込客数

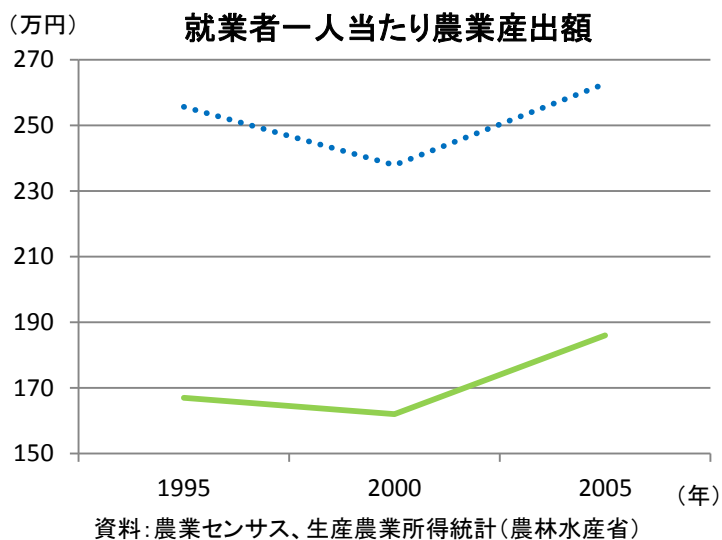


統一基準に基づく全国統計は11年からスタートしたため、ここでは京都府実績のみ示している。

京都府では、00年以降増加傾向にあったが、09年には、世界的な景気の低迷や新型インフルエンザの流行などにより一旦減少した。

しかしながら、「京の七夕」や「京都・花灯路」等の取組の結果、10年には再び増加に転じた。

就業者一人当たり農業産出額



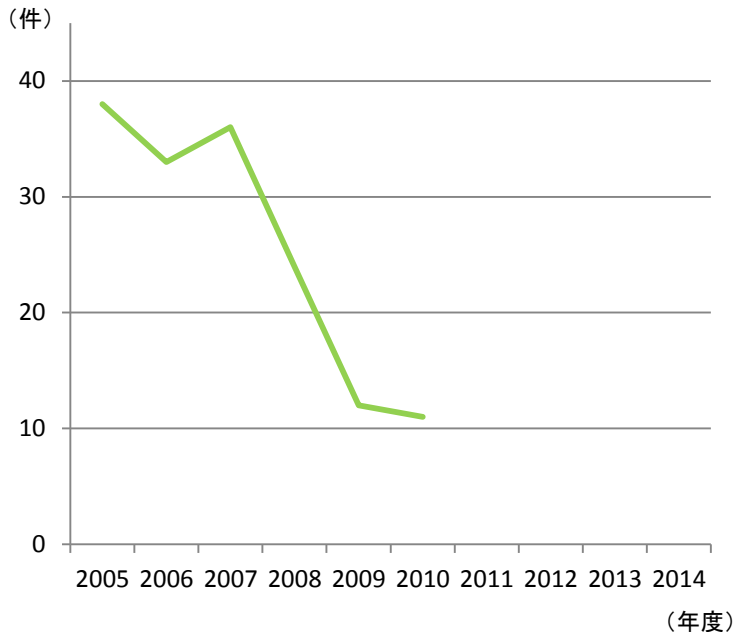
全国、京都府とも年によって上下はあるものの、趨勢としてはほぼ横ばいで推移している。

農業産出額は、農産物の生産量と価格が影響するが、農業就業人口が減少を続けているため、農業総産出額は減少し続けている。

なお、05年の京都府実績は186.0万円で、全国の7割程度の水準にとどまっており、ブランド京野菜等の付加価値の高い農業が存在する反面、米作等の農業が極めて低収益となっている京都府農業の実態を表している。

施策指標

企業立地件数

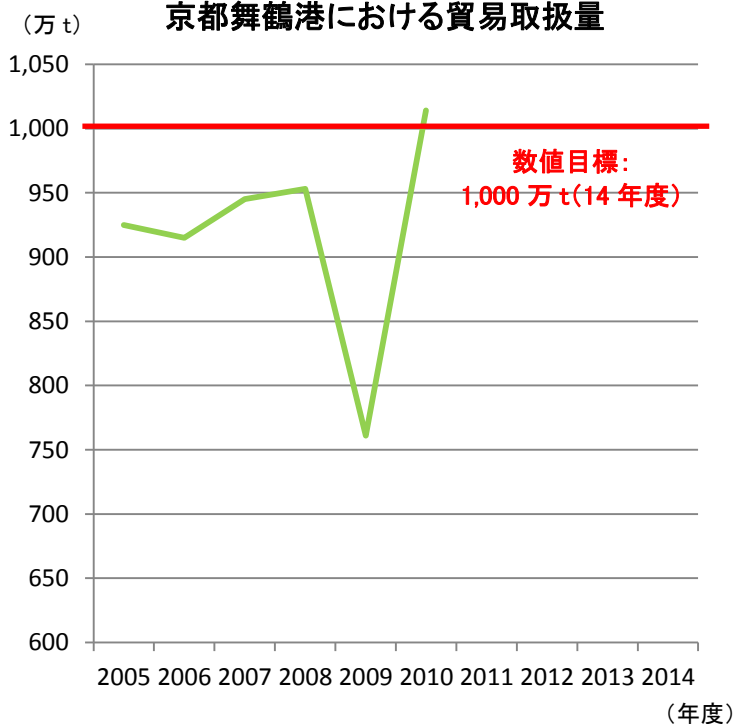


資料:工業立地動向調査(経済産業省)

京都府、全国ともに、08年度以降、急激に減少。08年のリーマンショック以降、企業の設備投資意欲が冷え込んでいることが原因と考えられる。

10年度実績は、09年度に比べて1件減の11件となり、「増加」という目標について未達成。企業の設備投資の抑制が続いているものと考えられる。

京都舞鶴港における貿易取扱量



資料:京都舞鶴港港湾統計(京都府港湾課)

年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、09年の大幅減については、08年に発生したリーマンショックの影響や、関西電力舞鶴発電所の運転中止に伴う石炭の輸入減が、10年の大幅増については、8月の舞鶴発電所2号機稼働に伴う石炭の輸入回復や、コンテナ貨物・フェリー貨物等の増加、社団法人京都舞鶴振興会を中心としたポートセールスの展開などが、主要因と考えられる。

10年実績は、09年に比べて253万t増の1,014万tとなり、参考年間目標進捗率は105.3%。数値目標についても、既に達成している。

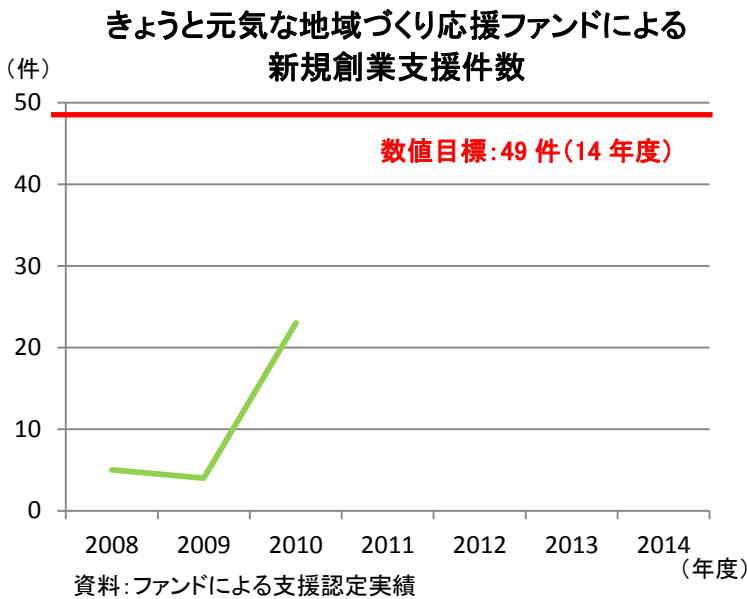
なお先頃、京都府と中国・大連市、韓国・浦項市、ロシア・ナホトカ市との間で定期貨物船航路の増便等に向けた覚書が交わされたところであり、今後の増加要因になり得る。



京都府、全国とも08年以降は減少傾向。08年のリーマンショックの影響は少なからずあるものの、「あんしん借換融資」や「中小企業再生支援融資」など府中小企業融資制度の実施をはじめ、エコカー補助金や家電エコポイント、「金融円滑化法」及び国の緊急保証制度を活用した府・京都市の制度融資などの効果もあり、一定、倒産企業の件数は抑制されているものと推察される。

10年実績は、09年に比べて39件減の478件となっており、「減少」という目標を達成している。

なお、企業倒産の傾向としては、価格競争力に劣る個人企業を中心とした小口化に向かうとともに、不況型の典型である業績低迷型が大半を占めており、中小企業の割合が高い京都府での影響は大きい。



08年度以降、増加傾向。10年実績は、09年に比べて9件増の23件となっており、参考年間目標進捗率は109.5%、数値目標に対する進捗率は25.7%と順調に進捗している。

きょうと元気な地域づくり応援ファンドに新規創業の枠を作るなど工夫した結果であると考えられる。



08年までは増加傾向にあったが、09年は新型インフルエンザの影響や世界的な景気の低迷等により14年ぶりに減少。

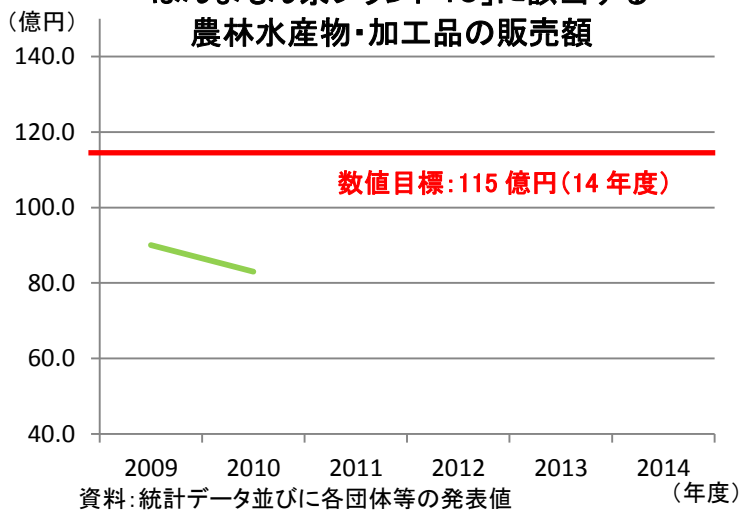
しかしながら、「京の七夕」や「京都・花灯路」等の取組の結果、10年には再び増加に転じ、10年実績は、09年に比べて406億円増の6,963億円となった。

府内の森林から生産し供給される 間伐材の量



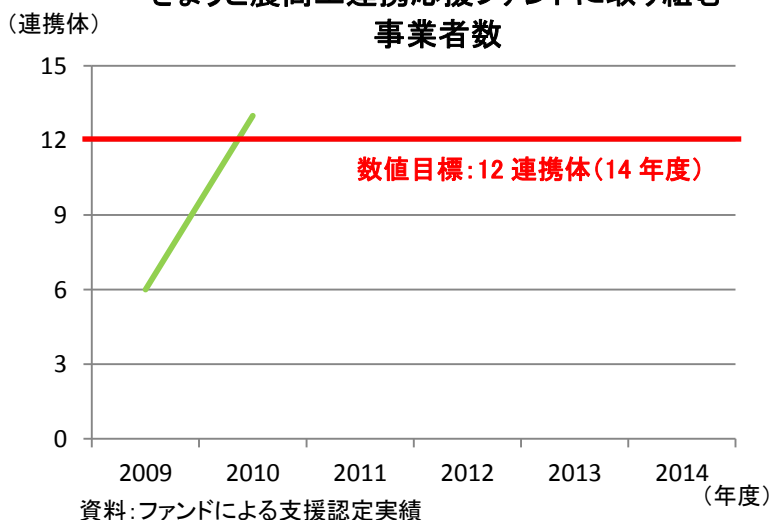
現時点では「明日の京都」策定以前の実績のみであるが、数値目標の達成に向けて、年々順調に増加している。
こうした順調な増加については、間伐等の森林整備、路網整備に重点的に予算配分をしてきた効果であると考えられる。

新たに定められる 「ほんまもん京ブランド40」に該当する 農林水産物・加工品の販売額



10年度実績は、09年度に比べて7億円減の83億円となったため、数値目標に対する進捗率は-28.0%となった。
なお、10年度に減少した要因としては、春先の低温、夏季の高温・干ばつ、冬の豪雪と、年間を通じて非常に厳しい気象条件が続き、米、野菜、茶などの農産物の収穫量が著しく減少したことが挙げられる。

きょうと農商工連携応援ファンドに取り組む 事業者数



10年度実績は、09年度に比べて7連携体増の13連携体であり、参考年間目標進捗率は108.3%となった。
農商工連携が新商品開発等に効果的であることが事業者の間に浸透し、評価されてきたことで順調に進捗したのと考えられ、今後もそうした傾向が続くと推察される。

(主要事業の状況)

事業名	京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金		
創設年度	H13 年度		
事業概要	<p>「京都府企業立地促進条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて本補助制度を効果的に活用することで、府内のそれぞれの地域の条件や特性に応じた戦略的な企業誘致を推進し、安定した雇用、障害者雇用の促進や地域特性をいかした産業集積を図る。</p> <p>対象地域：中北部・木津川右岸地域、京都市周辺地域、学研都市地域、京都市地域 対象業種：製造業、情報関連業等 補助率：投下固定資産額×10%（京都市は5%） 新規地元雇用者数×単価（京都市は1/2） 障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円 限度額1億円～20億円</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	890,000 千円	371,650 千円	350,000 千円
具体的な成果	事業の成果	平成23年5月末までに操業した114社の府内経済波及効果は約6,000億円が見込まれているほか、雇用面では約3,400人（補助金の対象となる地元雇用者数）と、下請けや物流などの間接雇用を含めると約29,400人の雇用効果が見込まれる。	
	利用者の評価等	補助金等の支援制度に対する企業からの関心度は高く、また府内市町村からも補助制度存続に関する要望を聞いている。	

事業名	伝統と文化のものづくり産業振興補助金		
創設年度	H18 年度		
事業概要	<p>「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、低利融資制度である「伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度」と併せた本補助制度を効果的に活用し、伝統と文化のものづくり産業の集積を推進。</p> <p>対象地域：京都新光悦村、丹後地域（丹後織物産地等） 対象業種：製造業、デザイン業、製造小売り等 補助率等：投下固定資産等×15%（大企業は10%）、 新規地元雇用者数×単価 障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円 限度額：7,600万円～2億3,000万円</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	50,000 千円	4,064 千円	10,000 千円
具体的な成果	事業の成果	丹後地域に1事業所、京都新光悦村に9事業所が進出するなど、京都らしい特色を備えたものづくりが進展しつつある。	
	利用者の評価等	補助金等の支援制度に対する企業の関心度は高く、丹後地域や京都新光悦村の存する地元からも補助制度の拡充要望があり、これら自治体も付加的に助成制度を設けている。	

事業名	京都府北部物流産業総合振興事業費		
創設年度	H20 年度		
事業概要	京都舞鶴港を物流の産業基盤としてさらに活用し、物流関係特定産業集積促進計画による物流・配送拠点の集積やポートセールスの強化、日本海側諸港との連携推進など外国貿易の伸張により、北近畿全体の物流を拡大させ、京都府北部地域の産業振興を図る。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	46,031 千円	65,991 千円	66,898 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>プロモーションセミナーの開催（大阪市：参加者170名、韓国ソウル市：参加者100名）（平成22年7月）</p> <p>「京都舞鶴港利用促進パートナーシップ企業」を組織化（平成23年3月末現在：92社）</p> <p>新規利用企業獲得（中国航路：6件、韓国航路：8件、計14件）</p> <p>平成22年（1月～12月）京都舞鶴港の取扱貨物状況：1,000万tを超え、過去最高の貨物量（前年の33%増；石炭輸入の回復のほか、コンテナ貨物やフェリー貨物等の増加による）</p> <p>外貿全体で約397万t、輸入は約386万t、輸出は約11万t、外貿全体では前年の2倍以上に増加</p> <p>内貿全体で約617万t、前年比9%の増加</p> <p>大型客船の寄港回数（平成22年）：4回</p>	
	利用者の評価等	社団法人京都舞鶴振興会を中心にした日頃からのポートセールスの展開が順調な取扱量の推移に繋がっていると物流関係者からも評価されている。	

事業名	中小企業応援隊事業費 （中小企業サポートチーム運営費）		
創設年度	H20 年度		
事業概要	地域経済を支える小規模企業・中小企業の経営安定と成長に向けた支援を行うため、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会との連携のもと、オール京都体制で「中小企業応援隊」を設立し、経営改善等の取組や設備投資等への支援をすることにより、中小企業を応援する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	10,000 千円	8,993 千円	10,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>中小企業の経営安定を図るため各企業の課題に応じた支援を積極的に実施した結果、延べ179,730件の中小企業への訪問を行った。</p> <p>今後は、中小企業等へのよりきめ細かいコンサルティングを実施する中で、中小企業者等の生の声を聴くとともに、府施策の支援の展開にフィードバックさせる仕組みを取り入れていく。</p>	
	利用者の評価等	<p>「販路開拓やマーケティングに悩んでいた時、詳しい方にサポーターとしてアドバイスいただき、ネットの通販の仕方や商談会への紹介を通じての首都圏での販売促進などが実現して、シェアの拡大につながった」といった高い評価の声がある一方、一部に、より専門性の高いきめ細かいサポートを求める声も聞かれる。</p>	

事業名	中小企業金融支援費		
創設年度	S26 年度		
事業概要	<p>依然として厳しい経済情勢に対応するため、京都市と協調して、セーフティネット保証の対象となる中小企業向けの融資等、中小企業融資制度の一層の拡充を図り、中小企業の経営の安定・再生を支援</p> <p>1 中小企業の経営安定のための金融支援【府市協調】</p> <p>(1)「あんしん借換融資」の拡充 (2)「経営支援緊急融資」の創設</p> <p>(3)各緊急金融支援施策（経済変動・雇用対策融資等）の継続実施</p> <p>(4)「環境経営促進金利優遇制度（京都E C Oレート）」の拡充</p> <p>2 企業誘致のための金融支援の推進</p> <p>「雇用のための企業立地促進融資制度」「伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度」の継続実施</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	98,000,000 千円	90,000,000 千円	90,000,000 千円
具体的な成果	事業の成果	平成22年度融資実績 16,086件 3,971億円（件数、金額とも過去3番目）	
	利用者の評価等	関係機関と府内中小企業の現状等を協議する場である中小企業地域金融対策協議会において、中小企業融資制度によって倒産が回避されている、中小企業融資制度の継続実施を求める声を聞いている、といった意見が寄せられている。	

事業名	京都カルチャー観光1000コース開設事業		
創設年度	H22 年度		
事業概要	<p>1 趣 旨</p> <p>京都府域の歴史遺産、自然・景観、伝統行催事、伝統文化、伝統工芸、食文化、産業、学術・研究、くらし、もてなし等の観光資源を専門ガイドと一緒に巡る観光コース等を構築することにより、観光誘客の拡大と地域の活性化を図る</p> <p>2 事業内容</p> <p>府域各地域の魅力的な観光資源を結ぶ観光コースの開設</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	5,000 千円	997 千円	0 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>観光コース（104コース）の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、観光協会、ボランティアガイド団体等が設定しているお薦め観光コースを基に104コースを選定 情報発信 選定した104コースをホームページで紹介（コース一覧を掲示） 一体感のある取組を推進するためロゴマークを作成 	
	利用者の評価等	<p>京都ならではの新たな観光コースが多く設定されたので、自分の好みや興味にあわせたジャンルでお気に入りの「旅」を楽しむことができる、各コースに掲載されている観光ガイド情報を活用することで、京都観光の深みや楽しみ方が大きく広がった、などの評価を得ている。</p>	

事業名	京都府観光ブランド推進事業費		
創設年度	H22 年度		
事業概要	<p>1 趣 旨 京都の強みであり、主要な魅力である「食文化」と「匠の技」をテーマに、各地域・分野の人々と協働して集中的な誘客プロジェクトを実施し、一層の観光誘客を図る</p> <p>2 事業内容 「京都 味の巡礼」「京都 匠の巡礼」を具体的なテーマとした誘客プロジェクトを展開</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	5,500 千円	8,167 千円	8,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>情報発信・PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都 味と匠の巡礼 ～歴史と文化が紡ぐ京の路～」パンフレットの作成 50,000部 ・観光の魅力開発、商品化促進 ・テーマに応じたプログラム、コース等を開発するために、市町村、広域振興局等と地域ごとの観光資源を調査・検討 観光素材として、「味」75件、「匠」26件をリストアップ ・旅行代理店を対象に着地型旅行プランを募集 (募集企業数9社・味応募数12コース・匠応募数 10コース) ・着地型旅行プランへの「京都 味の巡礼」「京都 匠の巡礼」タイトル使用許可 (7プラン(39ツアー)) 	
	利用者の評価等	<p>「食文化」と「匠の技」をテーマに、今まで知らなかった奥深い京都の魅力の発見があったとの評価が高く、パンフレットを見ての問い合わせが多くあった。</p>	

事業名	農林水産業基盤整備事業費 (ふるさとの森づくり事業費)		
創設年度	H21 年度		
事業概要	<p>集落等の安心・安全に関わりの深い保安林を中心に、二酸化炭素吸収源対策としての森林整備を実施するとともに、他事業でも利用可能な路網の整備を行うことにより、間伐材の搬出作業等の支援を行い、地域の活性化や生活基盤の強化を図る。</p>		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	195,000 千円	146,925 千円	271,970 千円
具体的な成果	事業の成果	<p>実施箇所 19地区</p> <p>森林整備 (本数調整伐187.6ha、作業路開設13,476m、搬出木材3,265m³)</p>	
	利用者の評価等	<p>間伐材の搬出が可能となり、地元からは非常に喜ばれているとともに、地域全体の集約化・協業化への期待が大きい。</p> <p>[地元説明会]</p>	

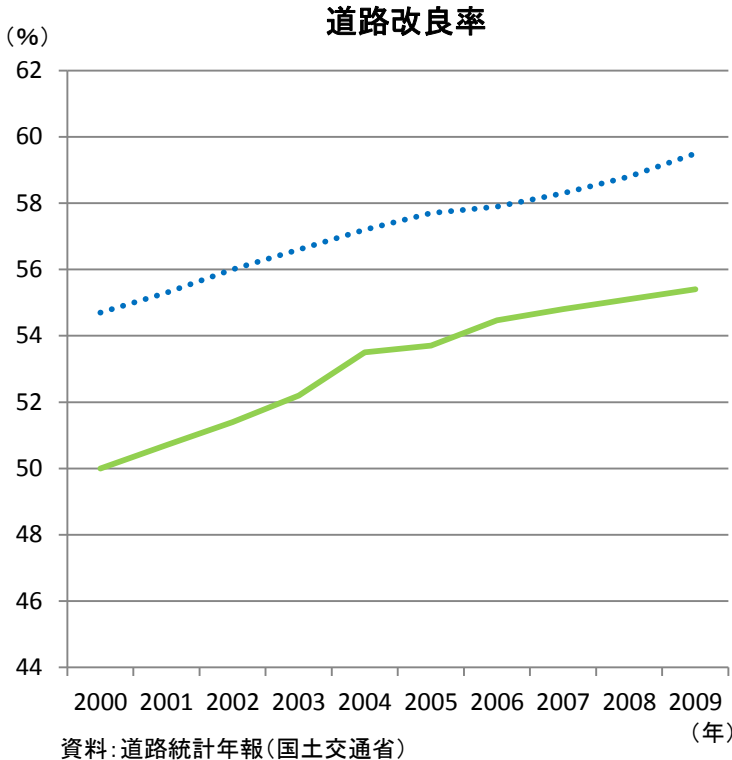
事業名	京の木の香り整備事業費		
創設年度	H21 年度		
事業概要	手入れ不足等により荒廃している集落周辺の重要な保安林において、間伐材の搬出・利用に必要な路網（基幹作業道）や間伐材等を利用した木製構造物による親水施設の整備を一体的に実施し、間伐材の搬出経費の削減や間伐材の利用を広く府民に普及することにより、府内産材の利用を推進する。		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	200,000 千円	103,529 千円	200,000 千円
具体的な成果	事業の成果	実施箇所 9地区 木製治山ダム9基、木製流路115m、基幹作業道開設1,260m、木材利用340m3)	
	利用者の評価等	間伐材の搬出が可能となり、地元からは非常に喜ばれているとともに、地域全体の集約化・協業化への期待が大きい。また、環境にやさしい間伐材を利用した木製構造物への関心は高い。 [地元説明会]	

事業名	京力農業づくり事業費 ブランド戦略推進事業費		
創設年度	年度		
事業概要	「京のブランド産品」の品目拡大や新たな流通・販売の施策展開と生産拡大や安定生産の取組により、京都の農林水産物の販路拡大に努め、府内農林漁業者の経営向上を図る。 ブランド品目の拡大に向けた認証事業の実施 観光客をターゲットに京の食文化をセットにした販売促進活動の実施 ブランド京野菜や京都米、京の豆の安定生産と品質向上対策と販売・流通対策の実施		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	156,775 千円	170,646 千円	172,578 千円
具体的な成果	事業の成果	府内産農林水産物の生産拡大と農家所得の向上を図るとともに、京のブランド産品の付加価値を一層高め、消費者やメディアへの普及・啓発を進めた。 ・京都こだわり生産認証検査の実施（検査回数4,944回） ・ブランド産地の新規指定：4産地 ・消費宣伝企画の実施 （ほんまもん京野菜取扱店新規認定7店舗、試食宣伝140回、産地見学会2回等） ・ブランド京野菜栽培パイプハウスの拡大（7市町、80棟、176アール）と生産管理機械導入（6市町） ・特別栽培米の作付面積が4年間で468ha増加 ・ブランド豆類の出荷額はH17の1.8億円がH20には2.5億円に増加（H22猛暑の影響により1.8億円）。コストに見合った生産の実現。	
	利用者の評価等	京野菜の知名度は上がったが、もっとブランドマークが使えるようなシステムを望む 生産管理機械の導入で作業効率が向上、生産面積が増え、所得が向上した（K生産組合） 米用色彩選別機導入、消費者から求められる高品質な米が供給できるようになった（A生産組合） 「H20豆用コンバイン導入、安定して小豆を作付（H20 4.5ha、H21 6ha、H22 5ha）」（F生産組合）	

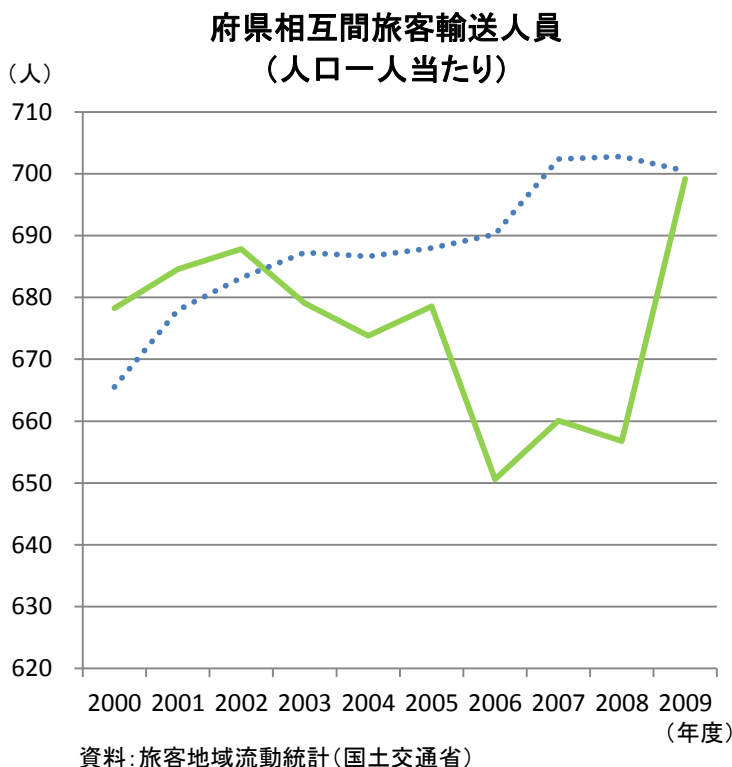
【京都力の発揮】(5) 交流連帯

基礎指標

※グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

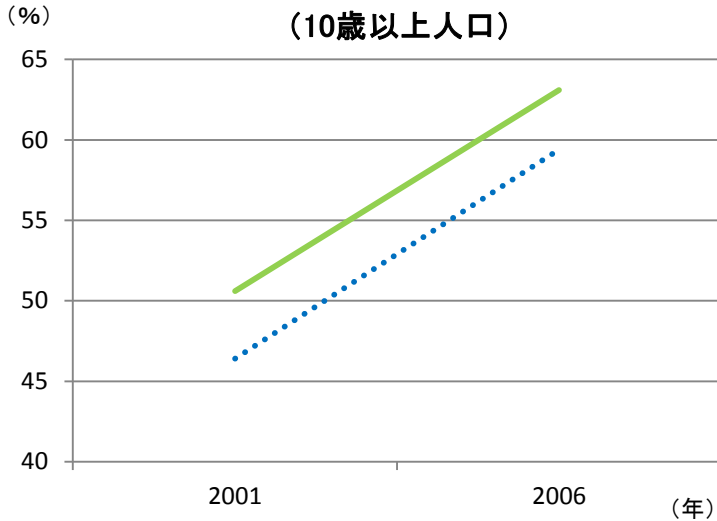


全国、京都府とも、公共事業の進捗に伴い年々上昇している。
 09年度の京都府実績は55.4%となり、道路の半分以上が整備済みであるが、全国に比べると常に4ポイント程度低い水準で推移してきている。
 近年の公共事業費の縮減傾向のもとで、改良率の向上は、ここ3年間、年率0.3%にとどまっており、このスピードで進んだ場合には、100%改良達成までに150年かかる計算になる。



全国実績は増加傾向、京都府実績は上下しながら減少傾向にあったが、09年度に急伸し、全国と同一水準になっている。
 なお、09年度の増加の大部分は府内の値の伸びによるものであり、前年の京都縦貫自動車道綾部安国寺IC-京丹波わちIC間の開通や、ETC割引の社会実験など、様々な要因が重なった結果であると考えられる。

インターネットの年間行動者率 (10歳以上人口)



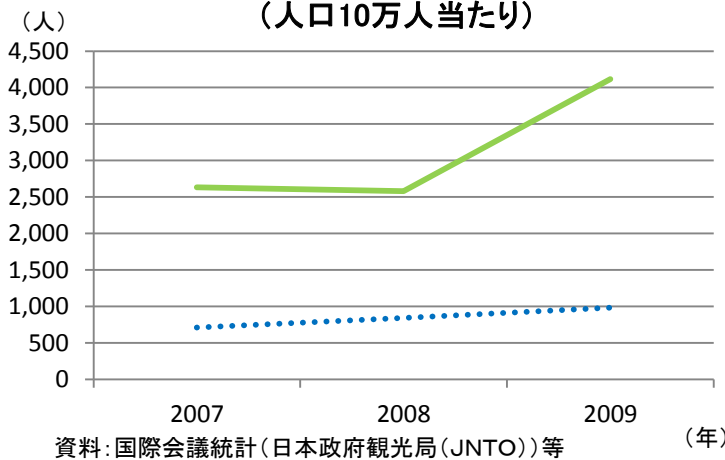
資料: 社会生活基本調査(総務省)

全国、京都府とも 01～06 年の 5 年間に 13 ポイント上昇している。

この値は、ブロードバンド基盤等の環境が整った都市圏で高く、06 年の京都府実績は 63.1%と、全国平均に比べ 4 ポイント高い水準となっている。

なお、インターネットの利用者は、世代や地域を超えて年々加速度的に増加しており、この傾向は今後も続くものと推察される。

国際会議の参加者数 (人口10万人当たり)

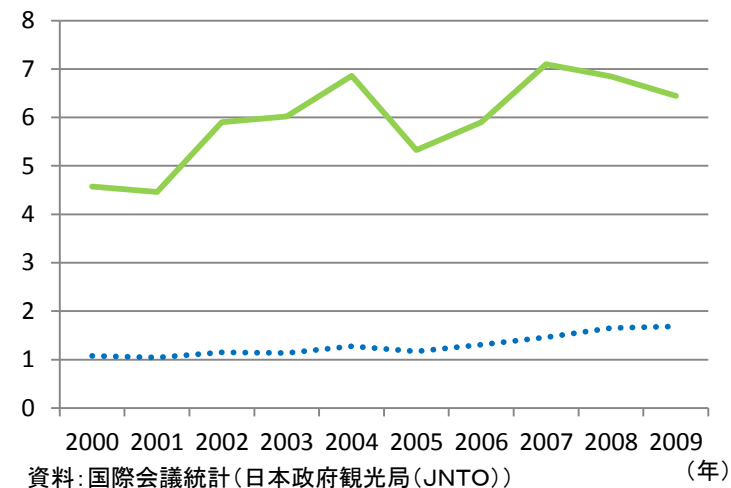


資料: 国際会議統計(日本政府観光局(JNTO))等

全国実績は横ばいから漸増、京都府実績は年ごとに上下があるが、09 年に 05 年以降の最高値を記録し、全国 1 位になるとともに、全国平均の 4.6 倍という高い水準となった。

その背景には、国際会議の開催件数自体が増加傾向にあること、大学、研究機関、企業等が国際会議をグローバルな研究交流の重要な機会と位置付けた結果、積極的な参加につながっていることが挙げられる。

国際会議開催件数(人口10万人当たり)



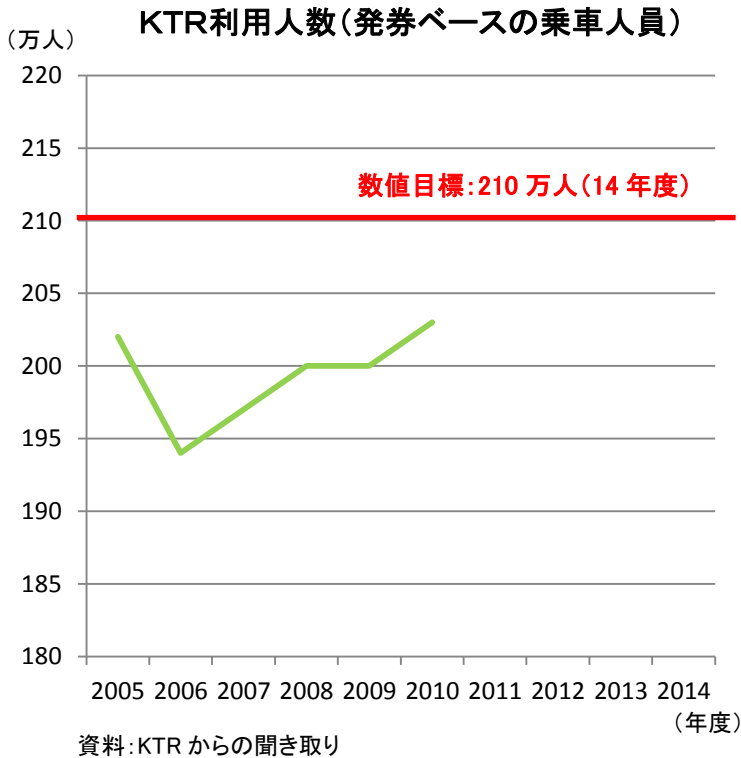
資料: 国際会議統計(日本政府観光局(JNTO))

全国実績は漸増、京都府実績は年によって上下があるが、趨勢的には増加傾向にある。

その背景としては、国際会議が数年間の準備を経て開催されるため、景気動向に直接左右されないことや、近年、大学が国際研究拠点化をめざして国際会議の開催を積極的に支援していることなどが考えられる。

なお、09 年の京都府実績は全国 1 位で、全国の 4 倍という高い水準になっているが、大部分は京都市内で開催されている。

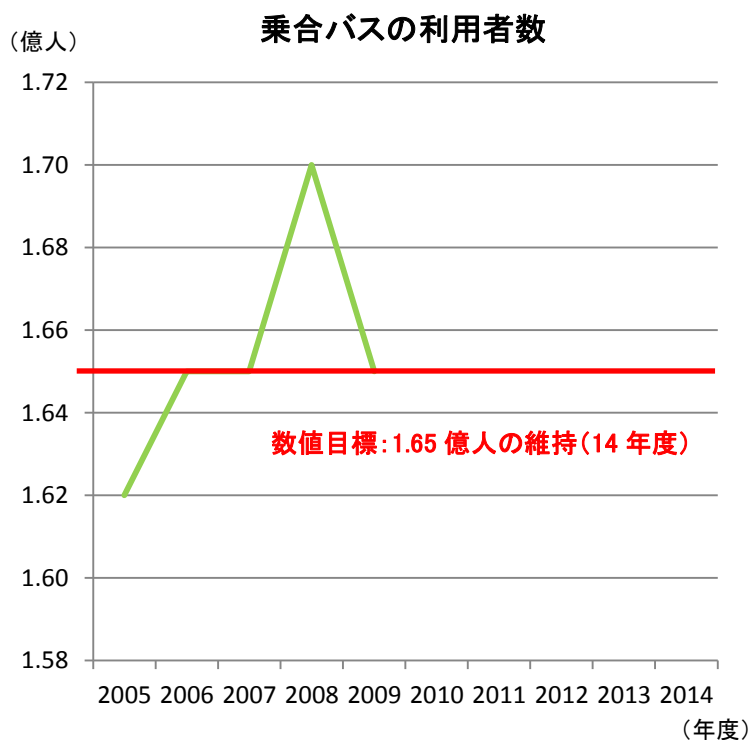
施策指標



年度により実績に上下があり、06 年度及び 07 年度には 200 万人を下回ったが、08 年度以降、再び 200 万人に達している。

10 年度実績は、09 年度に比べて 3 万人増の 203 万人となり、参考年間目標進捗率は 100.5%、数値目標に対する進捗率も 30.0%と、順調に進捗している。この要因としては、鉄道利用をつなぎ止めるための割引率の高い企画きっぷの売れ行きが好調であったことが考えられる。

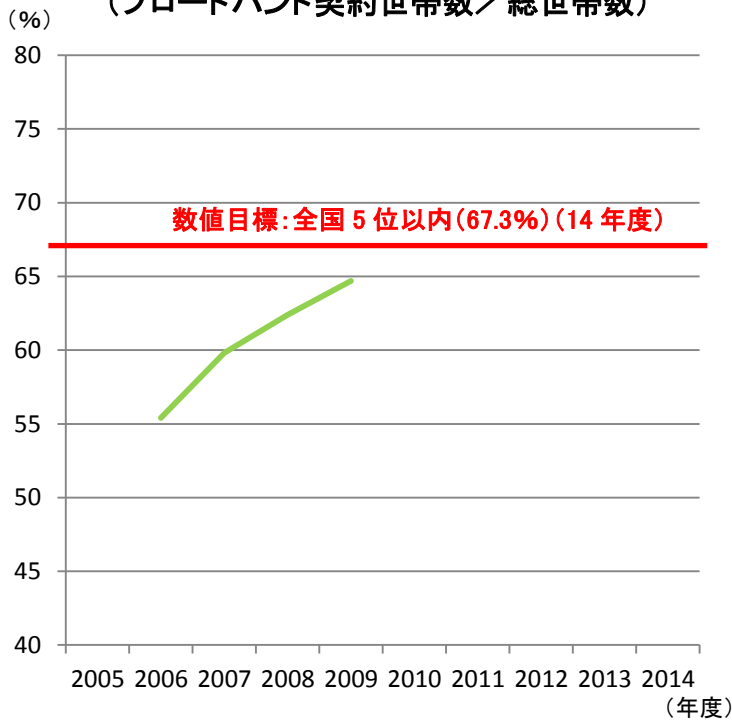
また、最近では、KTR の存続について、地元住民に危機感が芽生え、自分たちができることから取り組もうとする動きが出てきており、今後の進捗が期待される。



モータリゼーションの進展や少子化の影響により、年度によって上下があるものの、概ね減少傾向。自治体等による補助や活性化策により、辛うじて下げ止まりの状況を維持している。

なお、「明日の京都」の策定以降、直近の実績がないため、目標に対する進捗度を測ることはできない。

ブロードバンド世帯普及率 (ブロードバンド契約世帯数/総世帯数)

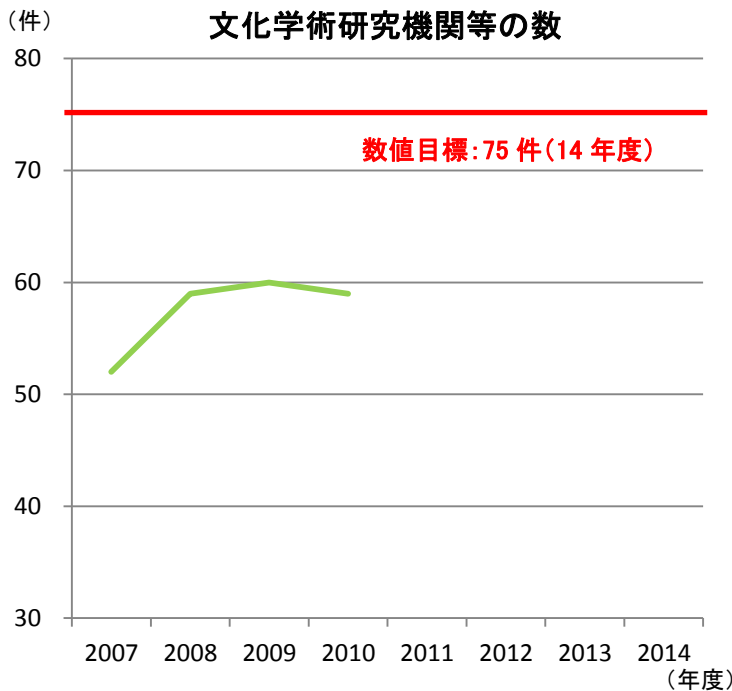


資料: 情報通信統計 DB (総務省)

京都府、全国平均とも増加傾向。インターネット上で動画や画像などを多用した大容量コンテンツが増えていることから、ブロードバンド利用者も増加していると推察される。

「明日の京都」の策定以降、新たな実績がないため、目標に対する進捗状況を測ることはできない。

関西文化学術研究都市(府域)に立地する 文化学術研究機関等の数



資料: 立地実績

年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、全体としては増加傾向にある。

10 年度実績は、09 年度から 1 件減の 59 件となったため、数値目標に対する進捗率は -6.7% となった。

なお、10 年度には、新規立地が 1 件あった一方、既存施設が 2 件閉鎖した。

(主要事業の状況)

事業名	K T R利用者10万人拡大事業費		
創設年度	H21 年度		
事業概要	・KTRが行う積極的な利用促進に向けた企画きっぷや企画商品開発に対して支援		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
具体的な成果	事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・企画概要：「ホリデーグループきっぷ」等4種類の企画きっぷ販売による利用促進 ・販売収入金額：33,241千円（H22年度） ・利用者：131,388人（H22年度） 	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・K T Rは地域住民の生活の足としてだけでなく、観光産業を中心とする府北部経済の活性化にとっても大変重要。これら企画切符の販売はK T Rの利用者促進につながる貴重な取組であり、今後とも継続されることが期待されている。 ・K T Rの存続について、地元住民に危機感が芽生え、自分たちにできることから取り組む動きが生まれてきている。 	

事業名	生活交通ネットワーク構築支援費		
創設年度	S41 年度		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線の確保に向けた運行経費に対する支援 ・地域実情に応じた路線確保対策に対する支援 ・車両のバリアフリー化を進めるとともに、路線維持に必要な車両確保に対する支援 		
事業費	今年度予算額	前年度決算額	前年度予算額
	317,829 千円	280,964 千円	323,500 千円
具体的な成果	事業の成果	・125路線の運行経費に対し支援することにより、生活交通バス路線の維持に繋がった	
	利用者の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線が確保されたことについては評価されている。特に、高齢者や児童生徒など移動手段を持たない利用者にとって、バス路線は大変重要。 ・ただ、運行本数の増便、鉄道との乗り継ぎ改善など、さらなる利便性の向上も求められている。 	